

**平成 22 事業年度**

**公立大学法人滋賀県立大学の業務の実績に関する報告  
および項目別評価結果（参考資料）**

**平成 2 3 年 9 月**

**滋賀県公立大学法人評価委員会**

# 1 大学の概要

(1) 法人名 公立大学法人滋賀県立大学

(2) 所在地 滋賀県彦根市八坂町2500番地

## (3) 役員 の 状況

(平成18年4月1日から平成21年3月31日まで)

理事長(学長)	曾我	直弘
副理事長	馬場	章(総務担当)
理事	里深	信行(研究・評価担当)
理事	土屋	正春(教育担当)
理事	田邊	俊夫(地域貢献・渉外担当)
理事(非常勤)	森	哲次(日本電気硝子株式会社取締役会長)
理事(非常勤)	脇田	晴子(城西国際大学客員教授)
監事(非常勤)	平居	新司郎(公認会計士)
監事(非常勤)	荒川	葉子(弁護士)

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

理事長(学長)	曾我	直弘
副理事長	馬場	章(総務担当)
理事	大田	啓一(教育担当)
理事	菊池	潮美(研究・評価担当)
理事	仁連	孝昭(地域貢献・渉外担当)
理事(非常勤)	森	哲次(日本電気硝子株式会社取締役会長)
理事(非常勤)	脇田	晴子(石川県立歴史博物館長)
監事(非常勤)	平居	新司郎(公認会計士)
監事(非常勤)	荒川	葉子(弁護士)

(平成22年4月1日から平成22年7月15日まで)

理事長(学長)	曾我	直弘
副理事長	川口	逸司(総務担当)

理事	大田	啓一(教育担当)
理事	菊池	潮美(研究・評価担当)
理事	仁連	孝昭(地域貢献・渉外担当)
理事(非常勤)	森	哲次(日本電気硝子株式会社取締役会長)
理事(非常勤)	田端	泰子(京都橘大学学長)
監事(非常勤)	荒川	葉子(弁護士)
監事(非常勤)	奥村	隆志(公認会計士)

(平成22年7月16日から平成22年9月30日まで)

理事長(学長)	曾我	直弘
副理事長	川口	逸司(総務担当)
理事	大田	啓一(教育担当)
理事	菊池	潮美(研究・評価担当)
理事	仁連	孝昭(地域貢献・渉外担当)
理事(非常勤)	井筒	雄三(日本電気硝子株式会社取締役会長)
理事(非常勤)	田端	泰子(京都橘大学学長)
監事(非常勤)	荒川	葉子(弁護士)
監事(非常勤)	奥村	隆志(公認会計士)

(平成22年10月1日から)

理事長(学長)	曾我	直弘
副理事長	川口	逸司(総務担当)
理事	大田	啓一(教育担当)
理事	菊池	潮美(研究・評価担当)
理事	仁連	孝昭(地域貢献・渉外担当)
理事(非常勤)	井筒	雄三(日本電気硝子株式会社取締役会長)
理事(非常勤)	横山	俊夫(京都大学大学院教授)
監事(非常勤)	荒川	葉子(弁護士)
監事(非常勤)	奥村	隆志(公認会計士)

(4) 学部等の構成 平成23年4月1日現在

【学部等】

環境科学部	環境生態学科 環境政策・計画学科 環境建築デザイン学科 生物資源管理学科
工学部	材料科学科 機械システム工学科 電子システム工学科
人間文化学部	地域文化学科 生活デザイン学科 生活栄養学科 人間関係学科
人間看護学部 国際教育センター	人間看護学科

【大学院】

環境科学研究科	環境動態学専攻 (博士前期・博士後期) 環境計画学専攻 (博士前期・博士後期)
工学研究科	材料科学専攻 (博士前期) 機械システム工学専攻 (博士前期) 先端工学専攻 (博士後期)
人間文化学研究科	地域文化学専攻 (博士前期・博士後期) 生活文化学専攻 (博士前期・博士後期)
人間看護学研究科	人間看護学専攻 (修士)

【大学附属施設】

図書情報センター  
地域づくり教育研究センター  
環境管理センター  
地域産学連携センター  
学生支援センター  
環境共生システム研究センター

【事務局】

総務グループ  
財務グループ  
経営戦略グループ  
学生・就職支援グループ  
教務グループ  
図書情報グループ  
地域貢献研究推進グループ

(5) 学生数および教職員数 平成23年5月1日現在

学生数	学部	2,455人	
	大学院	285人	計2,740人
教職員数	教員	203人	
	職員	53人	計 256人

(6) 沿革

平成 7年4月 開学 (環境科学部・工学部・人間文化学部)  
平成11年4月 大学院修士課程開設  
(環境科学研究科・工学研究科・人間文化学研究科)  
平成13年4月 大学院博士課程開設  
(環境科学研究科・工学研究科・人間文化学研究科)  
平成15年4月 人間看護学部開設  
平成18年4月 公立大学法人滋賀県立大学設立  
平成19年4月 大学院修士課程開設 (人間看護学研究科)  
平成20年4月 工学部電子システム工学科開設

## (7) 大学の基本的な目標

滋賀県立大学は、滋賀県における学術の中心として、未来を志向した高度な学芸と、悠久の歴史や豊かな自然、風土に培われた文化を深く教授研究するとともに、新しい時代を切り拓く広い視野と豊かな創造力、先進的な知識、技術を有する有為の人材を養成することを目的としている。

また、開かれた大学として、県民の知的欲求に応える生涯学習の機会の提供や地域環境の保全、学術文化の振興、産業の発展、人間の健康など、滋賀県の持続的発展の原動力として大きく寄与することを使命としている。

この大学設置の基本理念を踏まえ、次の基本的な目標を定める。

- ・「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに、滋賀の豊かな自然の中で「環境と人間」をキーワードとした教育研究を推進する。
- ・少子高齢化、国際化、情報化の進展により、今後に求められる高等教育の多様化に対応して、学部や大学院を整備充実し、優れた人材を養成する機能を拡充する。
- ・公立大学として、地域の生涯学習の拠点および地域貢献、産学連携、国際貢献等の社会貢献機能の強化を目指す。

## 2 全体的な状況とその自己評価

### 全体的な状況

滋賀県立大学は、「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーとして、滋賀の豊かな自然の中で「環境」と「人間」をキーワードに、「人が育つ大学」を目指して教育研究を推進してきた。

法人化にあたっては、次に掲げることを基本的な姿勢にすえ、計画の策定・遂行にあたってきた。

これまでの成果の上に

本学で培ってきた教育・研究・社会貢献活動を明確にしつつ、一層発展させる。

重点を明確に

総花的でなく「選択と集中」を意識し、県立大学の特色・強みを打ち出す。

「学生の立場」を視点に

教育・研究をはじめとした課題の遂行を「学生が育つ」という視点で検証する。

社会との連携を視野に

地域・県民・産業・他大学等との連携・交流を常に視野にいれる。

平成18年度から平成21年度までは、業務を円滑かつ効果的に推進するための体制を構築しながら、教育研究活動をはじめとする事業を展開し、滋賀県公立大学法人評価委員会から「概ね計画どおり進んでいる」との評価を得た。

平成22年度は、中期計画6年間の締めくくりに向けて、これまでの施策を着実に成果に結びつけ、滋賀県立大学が目指す大学の姿「人が育つ大学」「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する大学」「進化する総合大学」を念頭に、学生と県民の期待に応え、そして、全国に誇れる大学としてさらなる飛躍を目指して、年度計画の遂行にあたった。

### 「平成21事業年度に係る業務の実績に関する評価結果」において課題となる事項として指摘された事項

#### 課題となる事項

- (1) 学生の履修登録や教員のシラバス作成等の電子化および、教務事務手続きの簡素・効率化を図るため、学務事務管理システムの導入が計画されてい

たが、年度内には入札の準備までしか行われなかった。その後は、順調に導入が進められているようであるが、このシステムが、単に学生や教職員の各種の事務手続きの負担を軽減するだけでなく、学生への教育の質の向上につながることを期待したい。

新学務事務管理システム「STEP-USP」の構築作業（データ移行、マスタ整備等）を進め、後期から運用を開始し、履修登録、シラバス作成、成績評価はWEBによる入力が可能となり、学生・教員・職員の利便性が向上するとともに、事務の効率化が図れた。

また、新システムのポータル機能の提供を始め、教職員から学生に直接連絡事項を伝えることができるようになり、連絡事務の効率化も図れた。

シラバスの作成については、WEBにより教員が直接入力することにより内容が充実した。

- (2) 学生の進路設計支援については、就職だけではなく大学院進学や留学についても視野に入れているが、学年ごとのセミナー実施やインターンシップの単位化などを実施している就職支援に対し、大学院進学や留学についての支援が十分に行われているとは言えない。今後ますます多様化、国際化する地域社会において活躍できる人材の育成のためには、より一層の工夫が求められる。

本年度に作成した滋賀県立大学将来構想「USP2020 ビジョン」において、大学院教育の充実について方向を定めるとともに、大学全体の国際化について取り組みの方向を示した。

また、国際化に対応した新たな組織として、多様化、国際化する社会で活躍できる人材の育成を目的として「国際コミュニケーション学科」設置に向けての準備を行った。

- (3) 行政、企業、NPOなどそれぞれの立場で地域再生のリーダーとなる資質を有した人材として「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」を育成しており、またその人材は各地域で活躍されているが、今後さらに地域から求められる人材となるためには、「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」がひとつの資格として、社会的な認証システムの中に位置づけられ

るような取組が必要である。

近江環人地域再生学座として、新たに「副専攻制度」を創設し、これまで以上に、持続的な正規教育プログラムとして、再構築を行った。

平成23年度より全学共通教育推進機構で実施することとし、組織体制および実施体制の構築を図った。

## 教育研究等の質の向上

### 1 教育

#### (1) 教育課程の充実

教育方法を中心とするFD活動の展開

FD研修会として、学生の聞き・考え・発表する力を養う上で効果的な「教育ディベート」をテーマとした「人間探求学研究会」や他府県大学教員の参加も含めた新任教員向け、全6回の「授業の基本」を開催し、教員の教育力の向上を図った。

なお、両研修会ともDVDに記録し、編集して教材化を行った。

英語教育の改善と進展

全学の英語力向上のために、TOEIC受験を1～2年次の2年間で2回実施していたところを、本年度より3回受験することとした。

また、外国語教育充実のために、語学教育については平成24年度から、通年制から Semester 制に切り替えるとともに、同じく平成24年度から「国際コミュニケーション学科」を設置し、英語を中心とした語学能力と国際的視野を身につけた学生の育成に向けての準備を進めている。

授業内容の教材化の進展

環境についての授業内容をまとめた 滋賀県立大学環境ブックレットシリーズ4「環境と人間」、同シリーズ5「科学的和文作文法入門」を出版した。

#### (2) 国際交流と国際共同教育の充実

海外の大学との交流の拡大

ジャハングルナガル大学（バングラデシュ）に加えて、ダナン大学（ベトナム）、海南大学（中国）、セビーリャ大学（スペイン）との間で大学間協定を締結した。また湖南師範大学および湖南農業大学とは、平成24年度の協定更改に向けた予備交渉を開始した。

国際的共同教育の展開

平成21年度から環境省の受託事業として実施している「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」について、産業界、行政、市民団体、他大学とも連携して海外大学（中国、ベトナム、バングラデシュ）の学生等を招いた短期研修を滋賀県内で実施した。

また、蔚山大学およびセビーリャ大学のそれぞれと、学生の建築デザインに関する共同セミナーを実施した。

#### (3) 学生支援の充実

キャリア教育の充実

1・2回生向けには、「キャリアデザインセミナー」を昨年度より1回増やして4回のコースとして内容を充実した。3回生向けには、前期に新規開講の「職業研究セミナー」を含め、自己分析、適性診断などのガイダンスやインターンシップ等を行い、後期には一般常識試験、SPI、エントリーシート、グループディスカッション等の対策や就職活動体験談発表など、より具体的・実践的なセミナーを開催した。4回生向けには未内定の学生のための就職活動応援セミナーを開催するなど、学年進行に応じて、体系的に各種講座・セミナーを開催し、きめ細かな就職活動支援を行った。

あわせて、各学科の就職指導担当教員との協議を個別に行い、学科としての支援を要請した。また、引き続き学生支援室内に専任の教員を配置し、学生の相談に常時対応できるよう学生支援の強化を図った。

留学生の支援の充実

チューター制度を継続実施することで、日本人学生による授業や生活への助言、指導を図った。（平成22年度27人）

また、平成22年度より交換留学生用科目として「初習日本語」を開講し、日本語教育の充実を図った。併せて、平成23年度から「初習日本語」及び彦根3大学連携による「実用日本語」を開講するための準備を進めた。さらに、本学で実施する日本語科目を曜日に分けて分離開講し、留学生が受講しやすくした。

### 2 研究

#### (1) 研究の活性化

研究のグループ化の推進

平成21年度に決定した重点研究テーマに関する学内研究拠点を整備して重点領域研究、特別研究費を配分することにより、学部を超えた教員のグループ化を促進した。

科学研究費補助金等の公募プログラムへの積極的応募

科学研究費補助金について、科学研究費補助金の応募を支援するために配置した特任教授を中心として、獲得状況の分析、不採択課題への再レビュー、申請時のレビューなどの支援を行った結果、科研費の申請件数が継続分を含め、146件（前年度135件）と増加した。

また、新規採択率が平成22年度は平成21年度に比べて10%増加するとともに、平成22年度、23年度と2年連続で30%を超えた。

## (2) 重点研究テーマの推進

琵琶湖をテーマとした総合的な研究の推進

琵琶湖統合研究推進会議において、県琵琶湖環境部との情報交換を行っており、当該会議において、琵琶湖統合研究中の大気降下物が琵琶湖に与える影響についての成果報告を行った。

また、琵琶湖環境科学研究センター、琵琶湖博物館および県が参画する琵琶湖統合研究推進会議の調整のもと3機関との琵琶湖統合研究を連携して進めた。

持続可能な低炭素社会の構築に向けた研究の推進

県からの委託を受け、環境共生システム研究センターにおいて「CO2半減への生産効率向上支援調査業務」を行った。

## 3 地域貢献

### (1) 地域とのつながりの強化

環びわ湖大学・地域コンソーシアムによる大学間連携の強化

平成22年度から組織再編された環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおいては、地域と大学の共同の取り組みを促進するため、新たに大学・地域連携事業委員会を設置し、本学はその委員長校として、本学を会場に「環びわ湖大学地域交流フェスタ2010」を開催し、学生、自治体、地域住民等との交流を図った。（約250人が参加）

近江環人地域再生学座の新たな展開

近江環人地域再生学座については、新たに「副専攻制度」を創設し、これまで以上に、持続的な正規教育プログラムとして、再構築を行った。平成23年度から全学共通教育推進機構で実施することとし、組織体制および実施体制の構築を図った。

### (2) 産業界とのつながり強化

大学からの研究成果の発信を強化し、産学連携を推進

本学の研究シーズ集を見やすく改編し、関係企業・団体に配布するとともに、新着任教員等のシーズを全県的に広めることを目的に、大津市において研究シーズ発表会を開催した。

また、経済産業省の大型競争的資金である「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」を獲得し、管理法人として企業との共同研究のプロジェクト管理を行った。

コーディネート機能の強化による産学連携の推進

地域産学連携センターにコーディネータを採用するとともに、地域産学連携センター活性化のために学内教員によるアドバイザー制度を創設した。また、県の地域結集型共同研究施設を有効活用するため関係機関と調整を行い、平成23年度から「環境共生システム研究センター」として活用することとなった。

## 業務運営の改善および効率化ならびに財務内容の改善

### (1) 法人の自律的な管理の下での適切な人事管理

法人職員の雇用の促進及び配置の適正化

法人職員を計画的に採用し、県派遣職員と入れ替えるとともに、事務局内の業務量を勘案し、教務グループに1名を増員するなど職員および契約職員の適正な配置を行った。

人権意識を高める啓発や研修会の実施

全学の構成員を対象とした人権問題研修会を2月に開催するとともに、各学部および国際教育センターにおいても人権問題研修会を開催し、人権尊重に対する一層の理解を深めた。

### (2) 財務改善

外部資金の獲得

外部資金の獲得に努めた結果、科学研究費補助金、受託研究、共同研究をはじめ211件、491,494,568円の外部資金を獲得した。

（前年度 179件、430,946,406円）

学内におけるカーボンマネジメントの促進

設備関係（照明、空調）の機器更新によるCO2削減量の試算を行い、省エネ法に基づく中長期計画に反映させた。また、実習工場の水銀灯を省エネタイプに更新した。

電気使用量調査については、まず工学部実験系回路について電力計測器を

設置した。

## 自己点検・評価および当該状況に係る情報提供

### (1) 認証評価機関による認証評価の受審

(独)大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、大学機関別認証評価については「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。

また、選択的評価事項A(研究活動の状況)および選択的評価事項B(正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況)についても、「目的の達成状況が良好である」との評価を受けた。

### (2) 学士力の評価の実施

平成21年度以降の入学生を対象に試行導入したGPA制度を継続して実施し、平成22年度成績について、対象者にGPA得点を記載した成績通知書を郵送した。

また、平成22年度前期以降の成績から、成績評価の根拠の説明を担当教員に求める「教示願い出」を制度化した。平成22年度前期成績の教示願い出は、3件あった。

## その他

### (1) 施設・設備の整備

学舎のバリアフリー調査を実施し、調査結果をもとに、まず改善の重要度が高い、5箇所の手すりの設置や出入り口段差の解消などについて整備を行った。

## 全体的な計画の進行状況

平成22年度は、中期計画のしめくりに向けて、これまでの施策を着実に成果に結びつけ、滋賀県立大学が目指す大学の姿「人が育つ大学」「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する大学」「進化する総合大学」を念頭に学生と県民の期待に応え、そして、全国に誇れる大学としてさらなる飛躍を目指して、年度計画の遂行にあたった。

こうした取組みの結果、平成22年度の年度計画138項目を概ね順調に実行し、一定の成果を達成することができたところである。

一方、平成23年度が第1期中期計画の最終年度となることから、本学の基本理念で掲げられている「国際社会への貢献」を実現していく上でも、平成24年度の「国際コミュニケーション学科」開設を契機とした、全学的な国際化の推進に向けた教育環境の整備が喫緊の課題である。

こうした重要課題に対応していくために、新たな施設・設備の整備も行いながら、人が育つ大学として、グローバル化する社会に必要とされる人材の育成に努めている。

項目別状況

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標 (1) 教育の成果に関する目標

中期目標	ア 教育の目的および目標 (学士課程) 自然環境と人間社会の調和的・持続的発展を支える幅広く深い教養を身につけるとともに、他者のあり方を尊重しつつ、自ら考え自ら判断し行動する主体的自律の人格を養う。 また、それぞれの分野での専門教育においては、基本的な思考方法や言語運用能力などの基礎学力を向上させ、専門的素養に基づいて地域や国際社会に貢献し得る能力を養う。
	(大学院課程) それぞれの専門分野において幅広い教養と高度の専門知識や技術を身につけ、新しい分野に挑戦する気概と能力を持った人材を育成する。また社会のニーズに応え得る教育研究を行い、社会人の再教育に取り組む。
	イ 卒業後の進路等 学生・大学院生自らが、専門性や適性、社会的・学術的経験を生かした進路設計を行い、希望の進路を実現することを支援する。
	ウ 教育の成果・効果の検証 学部・大学院教育の成果を多角的、中・長期的な視点から検証し、生涯発達・生涯学習における意義と改善点を明らかにし、教育改善に反映する。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
<b>ア 教育成果を上げるための具体的方策</b>						
<b>(学士課程)</b>						
1	1) 異文化理解や国際交流に役立つ語学教育や、情報化社会に適切に対応するための情報リテラシー教育、心身の調和的発展に寄与する健康・体力教育を重視し、全学共通基礎科目として履修させる。	・ 英語によるコミュニケーション能力向上を目指すために、クラス編成の仕方について検討を行う。また、情報化社会に適切に対応するため、情報倫理を含む「情報リテラシー」等を新たな科目編成で実施する。	英語能力向上のため、TOEIC受験回数を増やして、1~2年次の2年間で計3回実施した。外国語教育充実のために、平成24年度から、通年制を改めて Semester 制に切り替えることになった。ならびにTOEIC高得点者を学科別クラス編成から切り離して、国際コミュニケーション学科の英語授業を受けることができるようにした。 平成22年度から、情報化社会に適切に対応するため、情報処理技術の習得と、倫理観養成を行う1年次必修の「情報リテラシー(情報倫理を含む)」を開講した。			
2	2) 学生自らが「人間」を探求し、新しい視点を発想・発見することを支援するため、環境科学、工学、人間文化学、人間看護学、国際教育の現代的・専門的視点から、環境と人間を考える人間学を開講し、学士課程を通じて履修させる。	・ 履修年次を設定するなど学士課程を通じて履修できるような仕組みを全学共通教育推進機構において検討する。	文科省の教育GPに「地域学副専攻化による学士力向上プログラム」が選定され、平成23年度から全学的な副専攻を設置するため、全学共通教育推進機構において、副専攻の科目を人間学の科目として位置づけ、学士課程を通じて体系的に履修できるカリキュラムを作成した。	P27		文部科学省の大学教育推進プログラムに選定された取組「地域学副専攻化による学士力向上プログラム」の中に、人間学科目の一部を位置づけ、学士課程を通じて人間学を体系的に履修できる工夫が凝らされている。
3	3) 自らの考えをまとめ他者にわかりやすく説明する能力や、他者の考えをじっくり理解する能力を養うため、日本語や外国語の能力を高める教育を行う。さらに多様なコミュニケーション手段や自己表現活動によって、発信し、応答し、共感し、批判しあえる能力を養うための教育を行う。	・ 書く力、発表する力を向上させるために本学で行われてきた優れた実践例を取り上げて、教育方法の研修を行う。	学生の、聞き・考え・発表する力を養う上で効果的な教育イベントをテーマとして、本学での実践例に学ぶための研修会を開催した。また、卒論やレポートを書く力の向上を目指した教育実践例(環境生態学科)を取り入れた「科学的和文作文法入門」を出版し、教材として利用できるようにした。 本学のFDに関するこれらの取り組みは関西地区FD連絡協議会の研修会、その他で発表・講演され、高い評価を得た。			学生の書く力、発表する力を養う上で効果的な「教育ディベート」をテーマとした研修会を開催するなど、教育方法についての研修を積極的に実施している。
4	4) 各学部学科等では、全学共通基礎科目や人間学との整合性に留意しつつ、導入教育を充実させる。その上で、専門分野の特性を踏まえた体系的かつ実践的なカリキュラムの編成を行い、学内での実験・実習・演習を中心とした基本的な体験学習や、地域でのフィールドワークを重視した多面的な教育を行う。	・ 学年ごとの履修の仕方について、履修モデル等に従って学生に十分説明し、学びの体系性と道筋を理解させる。	全学科において体系的な学修についてオリエンテーション等で十分説明を行った。また、平成22年度「履修の手引」に、新たに2学科(環境生態学科、生物資源管理学科)の具体的な履修モデルを掲載した。			

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
5) 環境と人間にかかわる諸科学に携わる場合に欠かれない倫理的判断力を育成するため、各専門分野における倫理教育を重視し、さらに学部横断的な教育プログラムの開発も行う。	・ 情報倫理を含む「情報リテラシー」を新たな科目編成の中で開講する。	平成22年度から、全学共通教育科目として、1年次必修の「情報リテラシー(情報倫理を含む)」を開講し、情報処理の技術的な面のみならず、情報化社会に必要な倫理観を養うための教育を実施した。本科目の開講により、全学共通教育と学部専門分野(人間文化学部を除く)の両分野において、倫理教育が推進できるようになった。				
<b>(大学院課程)</b>						
7) 前期課程では、幅広い基礎学力と深い専門的知識・技術を身につけるとともに、自ら課題を見だし、研究を進める能力を育成する。	・ 大学院における教育の成果・効果を総合的に分析するため、修了時調査を行う。	専攻長連絡会でアンケート項目を協議した上、年度末に平成22年度大学院前期修了生に対し、修了時調査を行った。回収率は76%であった。結果の解析からは、研究テーマの決定、研究指導の在り方、研究・学習の展開のいずれにおいても満足度が高かった。さらに研究成果は74%が論文、国際会議、国内学会、展示会等で発表しており、進路についても72%希望がなかったとしており、前期課程全体を通して達成感が高い教育が行われていることが示された。				大学院修了時に学生調査が実施され、概ね満足度が高いことが示されているが、その結果を受けて今後どのように大学院教育を充実させていくのかまでは、示されていない。
<b>イ 卒業後の進路等に関する具体的方策</b>						
9) 専門を生かした職種や希望の職業への就職が可能となるよう全学で体系的なキャリア教育を行う。	・ 引き続き、1・2回生を対象とするキャリアデザインセミナーを含め、学年進行に応じた各種講座を開催し、学生の就職活動を支援する。	1・2回生向けには、「キャリアデザインセミナー」を昨年度より1回増やして4回のコースとして内容を充実した。3回生向けには、前期に新規開講の「職業研究セミナー」を含め、自己分析、適性診断などのガイダンスやインターンシップ等を行い、後期には一般常識試験、SPI、エントリーシート、グループディスカッション等の対策や就職活動体験談発表など、より具体的・実践的なセミナーを開催した。4回生向けには未内定の学生のための就職活動応援セミナーを開催するなど、学年進行に応じて、体系的に各種講座・セミナーを開催し、きめ細かな就職活動支援を行った。あわせて、各学科の就職指導担当教員との協議を個別に行い、学科としての支援を要請した。	P28			
10) 専門分野に応じた国家試験・資格試験における合格率を上げるために、各学部・学科・専攻等における支援対策を充実させる。	・ 専門分野に応じた国家試験・資格試験の高い合格率を維持するための取組みを強化する。	管理栄養士試験に向けて、学生の意欲を喚起するとともに、3回の模擬試験を実施し、その結果を基に指導を強化した。さらに平成22年度には、教員が作成した直前模擬試験を行った。 看護師・保健師・助産師試験については、看護師用6回、保健師用5回、助産師用2回の模試を実施した。模試の結果を基に各ゼミの担当教員は4回生の指導を行った。助産師試験については、H22年度の特別な取り組みとして、助産師資格試験講習会の案内、母性領域教員による2回の模試を含む対策、さらに妊娠期の超音波検査実習を行い、合格率を高める努力をした。また、受験および免許申請手続き説明会を年4回実施し、学生をサポートした。 教員採用選考試験に向けては、教員経験職員による、小論文、面接、模擬授業の指導を行った。				
11) 大学院進学や留学を含め多彩な進路選択の可能性を示すとともに、有益な情報を収集・提供する。	・ 「人間探求学」の授業、留学説明会・留学体験発表会の開催、関連情報の提供により大学院への進学や留学も視野に入れた進路設計を支援する。	1年次必修の「人間探求学」の授業で、将来に備えて大学で学ぶ意義付けなどの初年次教育を行った。また留学に関して、「海外留学ガイドブック」を活用しつつ、短期海外研修[異文化理解A]説明会、短期海外研修[異文化理解B]説明会、交換留学説明会、短期海外研修[異文化理解A]報告会、留学経験者座談会を2回実施して多様な進路設計を支援した。 大学院進学については、卒論やゼミの指導者が相談・指導にあたった。また大学院入試に必要なとされる英語については、TOEIC受験の便宜を図ることで学習支援した。				

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
ウ 教育の成果・効果の検証に関する具体的方策						
12) 学内での教育研究活動における実績に加えて、それぞれの専門分野で対外的に通用する標準的な試験や、学外での各種プロジェクトへの貢献度等を総合的に分析する。	・ 専門分野に応じた国家試験・資格試験の高い合格率を維持するための取組みを強化する。さらに学生の学外での各種活動への参加状況を把握する。	<p>管理栄養士試験に向けて、学生の意欲を喚起するとともに、3回の模擬試験を実施し、その結果を基に指導を強化した。さらに平成22年度には、教員が作成した直前模擬試験を行った。</p> <p>看護師・保健師・助産師試験については、看護師用6回、保健師用5回、助産師用2回の模試を実施した。模試の結果を基に各ゼミの担当教員は4回生の指導を行った。助産師試験については、H22年度の特別な取り組みとして、助産師資格試験講習会の案内、母性領域教員による2回の模試を含む対策、さらに妊娠期の超音波検査実習を行い、合格率を高める努力をした。また、受験および免許申請手続き説明会を年4回実施し、学生をサポートした。</p> <p>学外での活動把握に関しては、学校ボランティアの申し込み窓口を教務グループとして周知させた。また、平成22年度入学生より「教職課程履修カルテ」を導入し、学生の教職課程における学習履歴を把握するとともに、学外活動の参加状況について記載する項目を設けた。</p>				
13) 卒業・修了生の動向について継続的に調査し、学部等・大学院教育の成果や効果に関して総合的に分析する。	・ 大学院における教育の成果・効果を総合的に分析するため、修了時調査を行う。(再掲7)	<p>専攻長連絡会でアンケート項目を協議した上、年度末に平成22年度修了生に対し、修了時調査を行った。</p> <p>回収率は76%であった。結果の解析からは、研究テーマの決定、研究指導の在り方、研究・学習の展開のいずれにおいても満足度が高かった。さらに研究成果は74%が論文、国際会議、国内学会、展示会等で発表している、進路についても72%希望がなかったとしており、前期課程全体を通して達成感が高い教育が行われていることが示された。(再掲 7)</p>				大学院修了時に学生調査が実施され、概ね満足度が高いことが示されているが、単年度ではなく、継続して調査を実施し、結果を総合的に分析されることを期待する。

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標 (2) 教育の内容等に関する目標

中期目標	<p>ア 入学者受入方針 (学士課程) 入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)を明確にし、受験生・高校への広報に努めるとともに、多様な入試選抜を行い、学業成績だけでなく学問への興味を持ち真理や学問の探究に魅力を感じる学生や、行動力のある学生を確保する。 (大学院課程) 高度な専門知識・論理的思考力・問題解決能力を身につける必要を感じ、成果を地域・社会に生かすため積極的に行動できる人材を確保する。</p>
	<p>イ 教育課程の編成 (学士課程) 人間学および全学共通基礎科目の内容を見直し、体系的な教養教育を充実させる。 また、各学部・学科・専攻の特色を打ち出し、専門科目への動機づけ、実験・実習フィールドワークを中心とした実践的な専門科目の履修、卒業研究といったそれぞれの段階で達成すべき目標を明確にした教育課程を編成する。 (大学院課程) 学士課程との連携に配慮し、さらに国際的に通用する専門性や修士論文作成の特別研究を重視した教育課程を編成し、実践的な教育を目指す。</p>
	<p>ウ 授業形態、学習指導方法等 (学士課程) 少人数教育により学生個々の特性を把握し、その自発的学習意欲を引き出して、自らが問題意識を持ち学習や研究に取り組める「人が育つ大学」教育を進める。 また、地域・社会に密着した実践的教育を推進する。 (大学院課程) 学部での教養・専門基礎教育等から大学院の高度専門教育への体系化された教育を対話や討論を通じて深化させ、優れた専門職業人・研究者を育成する。 また、学会や研究機関と交わる専門研究の機会を増やし、未知の分野に果敢に挑戦する見識や気概・能力を身につけさせる。</p>
	<p>エ 適切な成績評価等の実施 (学士課程) 学習成果の質的向上を図るために、授業計画や達成目標を明確に示すとともに、学習達成度に沿った的確な成績評価を行う。 (大学院課程) 成績の評価や学位取得については各研究科・専攻において、大学院生の学習効果を高めるような客観的で一貫性のある基準を定め、適切な評価を行う。</p>

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
ア 入学者受入方針に応じた入学者選抜を実現するための具体的方策 (学士課程)						
12	14)学部・学科ごとに入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)を明確にし、AO入試、公募入試等工夫を凝らした多様な選抜を行う。	引き続きよりアドミッションポリシーをよりよく反映させた選抜を行う。	アドミッションポリシーを反映させるために、工学部では職業高校からの推薦入試を別枠で実施することを決め、平成24年度入学者選抜要項に明記することとした。			
13	15)入学した学生の追跡調査を行い、入学者選抜方法の妥当性を判断する。さらに、高校推薦制度について、入学者選抜方法や定員の見直しを行う。	入学選抜方法が適切であるかどうかについて追跡調査を行う。	「入試区分と入学後の成績との相関関係に関する検定結果」をまとめ、推薦入学者の大部分は一般入学者と同等か、それ以上であることを明らかにした。1高校各学科2名の推薦人数を人間看護学部においては、3名に変更することとした。 また推薦入学者の質を高めるため、「試験の結果によっては、合格者数が募集人員を下回る場合がある」旨を、募集要項に明記することが入試改革専門委員会から提案され、次年度に協議・決定することとなった。			「入試区分と入学後の成績との相関関係に関する検定結果」をまとめ、その結果に基づき推薦入学制度の見直しを行うなど、アドミッション・ポリシーに沿った学生の確保に努めている。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
<b>(大学院課程)</b>						
14	16) 大学院には、キャリアアップを実現することを目的とした社会人の受け入れ、および学術・文化の国際的発展を実現するために留学生の受け入れを積極的に行う。	・ 海外の大学との新たな学術交流協定を締結し留学生の受け入れを容易にする。	ジャハンギルナガル大学(バングラデシュ)、に加えて、ダン大学(ベトナム)、海南大学(中国)、セビーリヤ大学(スペイン)との間で大学間協定を締結し1年間で4校との提携を行い、7大学から11大学に大幅に増加した。また湖南師範大学(中国)および湖南農業大学(中国)とは、平成24年度の協定改更に向けた予備交渉を開始した。 社会人のキャリアアップを目的とした社会人の受け入れは、工学研究科と人間看護学研究科で継続実施した。	p27		海外の4大学との間で、新たに学術交流協定を締結し、また、現行の協定の更改に向けた取組も行っており、留学生受入の環境整備を積極的に進めている。
<b>イ 教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策</b>						
<b>(学士課程)</b>						
15	19) 語学教育においては、異文化理解を深めさせるとともに、留学制度の有効活用や外国人留学生や在日外国人との交流等を通じ、実践的な外国語使用の機会を設ける。	・ 留学のための説明会や相談会を継続実施するとともに諸外国の学生との英語によるコミュニケーションの機会を設ける。	短期海外研修「異文化理解A」説明会、短期海外研修「異文化理解B」説明会、交換留学説明会、短期海外研修「異文化理解A」報告会、留学経験者座談会(2回)を実施した。 英語によるコミュニケーションの機会として、JCMU学生との交流を目的としたESSを継続するとともに、キャンパスツアーを行った。 また、レイクスベリオル州立大の研究者と本学学生の交流会を実施した。さらに蔚山大学ならびにセビーリヤ大学学生との合同セミナーにおいて英語によるコミュニケーションを活発に行った。			海外留学推進のため、全学生を対象として多様な説明会を実施するとともに、環境建築デザイン学科などにおいては、諸外国の大学の学生や研究者と交流できる機会を学生に提供しており、学生の異文化理解の醸成に努めている。
16	20) 情報発信力や情報倫理を加味した情報リテラシー教育を行う。	・ 情報倫理を含む「情報リテラシー」を新たな科目編成の中で開講する。(再掲5)	平成22年度から、全学共通教育科目として、1年次必修の「情報リテラシー(情報倫理を含む)」を開講し、情報処理の技術的な面のみならず、情報化社会に必要な倫理観を養うための教育を実施した。(再掲5)			
17	21) 他学部枠、単位互換制度を有効活用し、幅広い教養あるいは専門知識を身につけさせる。	・ 学生ニーズに沿った単位互換が可能となるように、柔軟な制度運営を検討する。	環びわ湖大学・地域コンソーシアム連携の単位互換では、学生が履修しやすい時間帯(集中開講も含む)で開講することや、学生が興味を持てるような滋賀らしい科目をこれまで以上に開発し、提供することなどを方針として定めた。 また、彦根3大学連携単位互換では、平成23年度から彦根・湖東地域でのフィールドワーク等を組み込んだ学生に魅力ある科目「彦根・湖東学」を開講することとした。また留学生のニーズに合わせた「実用日本語」講座を平成23年度に開設することとした。			
18	23) 技術系の学科は、JABEEが実施する日本技術者教育認定を取得する。	・ 平成24年度のJABEE認定を目指して認定審査に向けた準備をする。	平成23年度の実地審査に向けて、学内全体会議での調整など各部署が準備を進めた。また、JABEEプログラム担当の学科教員と全学共通教育推進機構の教員とで連絡会議を組織することを検討することとした。			
<b>(大学院課程)</b>						
19	24) 学士課程における教育など大学院入学前の学習との関連づけを明確にし、取得科目のモデルケースを提示する。	・ 各専攻で明示されている履修モデルと実際の履修状況とを比較調査する。	履修モデルと実際に履修した科目とを比較検討した結果、全学的には、履修科目の91%が履修モデルに沿ったものであり、履修モデルは実際の履修に効果的であることが示された。			大学院において、履修科目の91%が履修モデルに沿ったものであるという調査結果は、履修モデルの提示は、教育目標達成のための有効な手段であることを表わしている。

	中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
20	25)外国人講師による特別講義や英語による専門科目の講義の機会を増やす。	・外国人研究員等による英語での講演や、客員研究員等による英語での講義を行う。	環境科学研究科、人間文化科学研究科において英語による講義を実施した。 工学部では、アルフレッド大学(アメリカ)、オールボー大学(デンマーク)、レンヌ大学(フランス)の研究者を、また環境共生システム研究センターではレイクスベリオル州立大学(アメリカ)の研究者を、それぞれ招いて講演会を開催した。さらに本学で受け入れた外国人客員研究員による英語での講義を2つの科目で行い、ペーパーテストを実施して本学大学院生が講義内容を理解できたことを確認した。				諸外国の大学から招いた研究者による英語での講演会を開催し、また外国人客員研究員による英語での講義も行い、大学院教育の質の向上を図っている。
ウ 授業形態、学習指導方法等に関する具体的方策							
(学士課程)							
21	28)「履修の手引き」と「シラバス(授業計画書)」の位置づけを明確にしたうえで、履修の手引きの内容の充実およびシラバスの各期の授業開始前の提示を行う。	・教員が直接入力できる学務事務管理システムの機能を活用してWeb版シラバスの充実を図る。	導入した新学務事務管理システムについての説明会を教員向けに2回、学生向けに6回開催した。 教員用Webシステムの運用により、教員は講義概要を直接入力でき、また入力分量も従来より増えるため、Web版シラバスの充実を図ることができた。 平成23年度からはWeb版シラバスと紙媒体の「履修の手引」(抜粋版)を併用することとした。これにより、学生にとってより便利で有為な情報を提供できることとなった。	p27			
22	29)ゼミナールや演習、卒業研究等多彩な授業形態を活用し、自学自習の姿勢や研究方法、論理的記述力およびプレゼンテーション能力の向上を図る。	・書く力、発表する力を向上させるために本学で行われてきた優れた実践例を取り上げて、教育方法の研修を行う。(再掲3)	学生の、聞き・考え・発表する力を養う上で効果的な教育イベントをテーマとして、本学での実践例に学ぶための研修会を開催した。また、卒論やレポートを書く力の向上を目指した教育実践例(環境生態学科)を取り入れた「科学的和文作文入門」を出版し、教材として利用できるようにした。 本学のFDに関するこれらの取り組みは関西地区FD連絡協議会の研修会、その他で発表・講演され、高い評価を得た。(再掲3)	p27			学生の書く力を向上させるための教育実践例を取り入れた書籍を出版し、教材として利用できるようにしたことは、学習指導方法改善のための優れた取組といえる。
23	31)インターンシップや職場見学等、実践的教育の機会を拡充する。	・インターンシップ受入事業所を新規に開拓し、インターンシップの充実強化を図る。	平成21年度末からインターンシップ受入企業確保・増加のため県内外の企業を訪問し、あるいは文書で依頼した結果、本年度の受入企業・団体数は103社となり、前年度より31社増加した。インターンシップ参加学生数も78名と昨年度より16名増加した。次年度に向けてさらに受入企業数を増加するため、岐阜県インターンシップ推進協議会への加入、ならびに全国的なインターンシップ受入組織への加入の準備を進めた。				インターンシップの受入企業・団体数、参加学生数とも増加しており、またさらなる拡大に向けインターンシップ受入組織への加入準備も進めており、実践的な教育の機会を拡充しているといえる。
(大学院課程)							
24	33)修士論文は学会論文として投稿を奨励し、第三者評価に耐えうる効果的な研究指導を行う。	・審査付き学術誌への論文投稿を指導する。	審査付き学術誌への論文投稿を指導した。 これにより、290報の論文が学術誌に掲載された。				
25	34)諸外国との共同教育や遠隔講義も効果的に活用するなど、国際性も加えた活発な教育活動を行う。	・海外の大学との間で国際的な共同教育を行う。	アジア3大学(中国、ベトナム、バングラデシュ)との連携のもとに第1回「環境人材育成プログラム」を、滋賀県で8月に実施した。また、蔚山大学およびセビーリヤ大学のそれぞれと、学生の建築デザインに関する共同セミナーを実施した。				アジア3大学(中国、ベトナム、バングラデシュ)との共同プログラム「環境人材育成プログラム」については、各大学の研究者や学生との交流を行うなど、国際性豊かな優れた教育活動といえる。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
<b>エ 適切な成績評価等の実施に関する具体的方策</b>						
<b>(学士課程)</b>						
26 35)取得単位数や成績内容に基づき、必要な勧告や表彰を行うなど、学習達成度を実感しうる制度の構築を図る。	・ 学習到達度の評価および教育の質保証にとって必要な成績評価の厳密化を図る。	平成21年度以降の入学生を対象に試行導入したGPA制度を継続して実施し、平成22年度成績について、対象者にGPA得点を記載した成績通知書を郵送した。 また、平成22年度前期以降の成績から、成績評価の根拠の説明を担当教員に求める「教示願い出」を制度化した。平成22年度前期成績の教示願い出は、3件あった。 さらに、大人数講義が多い人間学科目について受講者数と成績評価との関係を解析し、本科目についての厳密な成績評価のためには、1講義当たり50人前後が適正規模であることを明らかにした。またこのためには講義数を増やす必要があり、全学共通教育推進機構の人間学部会ならびに運営会議での議論を経て、教員への呼びかけを行うこととした。				
<b>(大学院課程)</b>						
27 37)成績評価の基準・方法を明示し、客観的かつ厳格に行う。	・ 複数指導体制を生かした成績評価方法を検討する。	複数指導体制は各専攻の特別研究(修論研究)の指導のためのものであるが、履修科目登録の段階から指導に関わることを「学生便覧」に記述している。「特別研究」、「特別演習」の評価は、この体制を中心にして行われている。また「特別演習」など複数年度に渡って評価する科目については、専攻長連絡会において1年次の成績評価は行わないという全体合意を図り、成績評価をより厳格化した。				

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標 (3) 教育の実施体制等に関する目標

中期 目標	ア 適切な教職員の配置等 教育力や研究指導力に優れた教員の確保・育成を目指すとともに、教員が教育研究に専念できる環境を作る。
	イ 教育環境の整備 図書館の充実や学内情報ネットワークの整備など、学生が自主的学習を行える環境を整備する。
	ウ 教育活動の評価および質の改善 全学および学部、学科、研究科レベルで教育活動を常に点検・評価し、継続的に改善していく組織を設ける。
	エ 授業改善に効果的なFD（教員組織による能力開発）活動の実施 教員の教育実践内容を改善・向上させるため、FD活動を行うとともに、教員に対して必要な支援を行う。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
<b>ア 適切な教職員の配置等に関する具体的方策</b>						
28	39) 教員は、研究面および教育面の資質についての評価を行い採用する。	・ 教員の選考にあたっては、引き続き面接・プレゼンテーション等の手法により、教育に関する能力を評価して採用する。	公募制による採用人事を行う場合には、面接、プレゼンテーション等の手法により教育に関する能力を具体的に評価した。			
29	40) 教員の選考にあたっては、選考課程の客観性・透明性を高め、教育研究の充実のために必要な優秀な人材を登用する。	・ 教員の採用は原則として公募制によるとともに、学外者を選考委員に登用した選考審査を行うなど、引き続き、選考過程の客観性・透明性をより高めた教員選考を行う。	4月1日付けで16名、3月末までに9名を公募により採用した。また、学長管理枠供出に伴う内部昇任の場合には、全て学外者を選考委員とした選考審査を行った。			
30	41) 教員の構成については、女性・社会人・外国人の採用拡充について検討する。	・ 人事計画に基づき、引き続き女性・社会人・外国人の積極的な任用に努める。	4月1日付けで女性10名、社会人3名、外国人1名をを採用した。また、3月末までに女性2名、社会人2名を採用した。			
31	42) 教育研究に伴う事務手続きの簡素化と効率化を図る。	・ 学生の履修登録、シラバス作成等の電子化と事務手続きの簡素・効率化を図るため、学務事務管理システムの適正な運用を図る。	新学務事務管理システム「STEP-USP」の構築作業(データ移行、マスタ整備等)を進め、後期から運用を開始した。履修登録、シラバス作成、成績評価はWEBによる入力が可能となり、学生・教員・職員の利便性が向上するとともに、事務の効率化を図った。 新システムのポータル機能の提供を始め、教職員から学生に直接連絡事項を伝えることができるようになり、連絡事務の効率化が図れた。	p27		
<b>イ 教育環境の整備に関する具体的方策</b>						
32	43) 図書館の電子化、レファレンス業務の強化、開館時間の延長を行い、図書館機能を強化する。	・ 職員の専門能力向上、利用者教育の充実、学内外の学術情報にアクセスする検索ツールの充実など、レファレンス機能を強化する。また、引き続き土曜日開館を実施する。	「大学図書館職員長期研修」等の受講により職員の能力向上に努めた。また、各種文献データベース検索マニュアルの改訂、専門性を高めるためカウンター担当者の設置、ホームページ上の検索ツールの充実など、レファレンス機能を強化した。また、引き続き月1回程度土曜日開館を行った。			
33	44) シラバス(授業計画書)、教材、学習法などの電子化を図り、自主的学習を支援する。	・ 学務事務管理システムの運用にあわせてWEB版シラバスの改善を行うなど学生の自主的な学習を支援する。	新学務事務管理システムを使用して教員・学生用Webシステムを運用している。教員は、「お知らせ機能」等を使用して、学生に課題等の連絡をすることが可能となり、自主的な学習を促し、学習指導を充実させることができた。また、教育実践支援室において、Web版シラバスの記入方法について検討を行った。			
34	45) 学内情報ネットワークを継続的に整備するとともに、学内の教育プログラムと連携して情報処理演習室、CAI室、CALL室、CAD室、各学部情報処理室、講義室等の情報システムの検討整備を行う。	・ ユーザ情報の一元管理、セキュリティの向上など、学内情報ネットワークの運用改善を図る。また、CAI室、工学部CAD演習室、各学部情報室について次期システム更新に向けて情報収集と検討を行う。	統合認証システム運用、DHCP-Macフィルタリングなど学内LANの運用改善を図った。またCAI教室、工学部CAD演習室、各学部情報室の更新に向けて情報収集と仕様検討を進めた。			

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
<b>ウ 教育活動の評価および評価結果を質の改善につなげるための具体的方策</b>						
35 46)各学部・学科・研究科等レベルで教育活動を常に点検・評価し、継続的に改善するため、各教員が主体的に関わるような体制を整える。	・ 教員の教育活動を向上させるために研修等の取組みを推進する。	教育実践支援室においてFD活動の一環として、他府県大学教員の参加も含め、全6回の「授業の基本」研修会を実施し、本学のFD活動を他大学にも波及させた。研修会の内容はDVD(全6巻)に記録し、普及に役立てた。また、授業見学会を2回実施した。さらに「教育ディベート」をテーマとして、人間探求学研究会(研修会)を実施した。				大学内のみならず、近隣府県の大学教員の参加も得てFD研修を実施しており、教員の教育能力向上のための先駆的な取組を推進しているといえる。
36 47)学生による授業評価の実施および集計、分析を行い、結果を公表するとともに授業改善に活かす。	・ 授業評価が授業改善に効果があることに鑑み、より多くの学生の意見が反映できるよう努める。	授業評価アンケートのより広い実施を各学部呼びかけ、アンケート実施科目は804科目(H21年度;767科目)となり、実施率は80.2%(H21年度;78.7%)であった。またアンケートに参加した学生数は延べ31,483名(74.5%)であり、平成22年度(30,849名、72.4%)より増加した。 日常の授業においては、理解度や意見を知るためにレスポンスペーパー等が実施されている。平成22年度教員アンケートによると回答した教員の87%がレスポンスペーパー等を実施し、結果を授業改善に役立てた。				
<b>エ 授業改善に効果的なFD活動を行うための具体的方策</b>						
37 48)「履修の手引」の内容をより充実させるとともに、各期の授業開始前に学生にシラバスを提示する。	・ 学務事務管理システムの運用にあわせて、「履修の手引き」の内容の充実を図る。	平成23年度からはWeb版シラバスと紙媒体の「履修の手引」(抜粋版)を併用することとした。紙媒体の「履修の手引き」には、全学部の授業すべてについてその概要を収録しており、自学部のみならず、他学部・他学科の授業も概観できるようにした。Web版シラバスとの組み合わせにより、学生にとってより便利で有益な情報を提供できることとなった。				
38 50)教員が主体的に多様かつ豊かな教材開発を行えるよう、必要な資金的・人的援助を行う体制を整備する。	・ 授業等の成果を出版し教材化する。	本学において行っている環境授業の内容をまとめた、滋賀県立大学環境ブックレットシリーズ4「環境と人間」、ならびに論文作成演習に使用する、同シリーズ5「科学的和文作文法入門」を出版した。また、同シリーズ2、3「フィールドワーク心得帖上、下」の第2版を出版した。 FD活動として行った新人教員向け研修会ならびに人間探求学研究会の内容をDVDに記録し、編集して教材化した。 以上のような取り組みが、学内のみならず他大学のFDの教材に利用される等、好影響を与えたと評価を得た。				環境フィールドワークを中心として進めてきた教育や研究について、その方法や内容をまとめた環境ブックレットシリーズを出版し、教材とするなど、教員による主体的な授業改善が行われている。

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標 (4) 学生への支援に関する目標

中期目標	ア 学習相談や生活相談、経済的支援 「人が育つ大学」を実現するため、学習活動において、自学自習が十分に行えるよう、学習支援制度を強化する。 また、充実した学生生活の基礎となる「心身ともに健康な状態」を保つため、学生相談体制を充実させる。 さらに、学生に対して柔軟、かつ、きめ細かな経済的支援体制を構築する。
	イ 就職支援 学生が卒業後の進路や将来展望を構築できるよう、キャリアデザイン教育やインターンシップ制度を充実し、学生のセルフマネジメント能力の向上を図る。 また、学生の就職は、大学や教員の重要な責務であるとの認識に立ち、就職支援体制を強化し、就職率の向上を図る。
	ウ 社会人学生・留学生等への支援 社会人学生・留学生等に対して柔軟、かつ、きめ細かな支援体制を拡充する。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
ア 学習相談や生活相談、経済的支援に関する具体的方策						
39	53)学生支援センターを設置し、全般的な学生支援機能の体系的集約化を図る。 ・ 学生支援センターと教員との連携を強めて、学生支援の充実化を図る。	学生支援センター運営委員会の開催回数を1回増やして4回とし、学内の現状や学生支援の状況、ルールやマナーの問題などについて教員と事務局職員とが意見交換を行い、連携を密にして対応策を検討した。 また、各学部学科ごとの学生把握・指導体制については、学科長が内容を確認し、必要により追加・修正を行った上で確定版を作成した。今後はこの体制に基づいて学生把握・指導を充実していくこととした。				
40	55)メンタルヘルスやアカデミックハラスメント・セクシャルハラスメントなど人権問題に関わる研修会を開催し、教職員の学生相談に関する意識の向上を図る。 ・ 引き続き、人権問題研修会を中心として、教職員や学生に対する啓発や人権意識を高める研修会を実施する。	全学の構成員を対象とした人権問題研修会を2月に開催するとともに、各学部および国際教育センターにおいても人権問題研修会を開催し、人権尊重に対する一層の理解を深めた。				
41	58)学生支援センターにおいて、各種奨学金情報を提供するなど相談機能を充実させる。 ・ 留学生に対する奨学金情報の提供を充実するとともに、奨学金の選考過程の透明化を図る。	留学生向けに各種奨学金についての説明会を2回実施した。また留学生意見交換会を実施し、H22年度から始めた奨学金選考方法の詳細を2回にわたって説明した。その後、奨学金希望学生に対して、複数審査員による面接と学生によるプレゼンテーションを含む審査会を行い、選考過程を透明化した。				
42	59)成績優秀かつ経済的支援が必要な学生に対して、授業料減免制度を積極的に活用する。 ・ 成績の向上を促すように授業料減免制度を運用する。留学生にもこれを適用する。	平成20年度より、成績を加味した授業料減免制度を運用しているが、成績データがない1回生前期は、成績を一律に「C」(5段階の真ん中)としている。 平成22年度より減免取扱基準を一部改正し、1回生の減免申請者に対しては前期の成績が確定した時点(9月)で再審査を行い、成績が「C」から「A」または「B」に上がった場合は、前期に遡及して「A」または「B」を適用し、減免率を上げることとした(留学生も同様)。本年の結果は次のとおりで、今回の制度変更が、成績向上の動機付けになったと思われる。 減免率増 8名(日本人5名、外国人留学生3名) 減免追加 2名(日本人)				

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
43 60) 寄付金制度も活用した本学独自の奨学金制度や入学料減免制度の創設を検討する。	・ 寄付金制度等を活用した本学独自の奨学金制度あるいは授業料減免について検討し、結論を得る。	今年度の学生部委員会で4回にわたって議論を重ね、結論として、本学独自の奨学金制度については、外部からの寄付金等の確保に努めることとし、その寄付者の意志に従って冠付き表彰制度などを検討することとなった。また同窓会にも奨学金制度への協力を呼びかけ、検討を始めてもらった。 なお、本学の授業料減免制度については、平成20年度に取扱基準を一部改正し、経済的支援に学業成績要件を加えた。学年進行に沿って適用しており、来年度には施行後4年目となり全学年に新制度が適用されることから、現状と課題を整理し、必要な見直しをしていくこととした。				
<b>イ 就職支援に関する具体的方策</b>						
44 62) キャリア教育を導入し、学生自らの将来設計と、その実現を支援する。	・ キャリア形成教育を授業科目として整備することを検討する。	就職委員会のキャリア教育検討委員会においてキャリア形成支援科目の実施について検討し、講師選定、シラバス作成等を行い、教務委員会に諮ったうえで、平成23年度から正課授業「キャリアデザイン論」(2回生前期、2単位、自由科目)として実施することとなった。				
45 63) 学生支援センター内に「キャリアデザイン室」を設け、学生の意識調査と分析、講演会や就職ガイダンスの開催、学生へのアドバイスの場を充実させる。	・ キャリア形成に向けた学生の意識調査を行い、キャリア形成教育の効果を検証しつつ、改善に努める。	1、2回生向けキャリアデザインセミナー(全4回)の中で、受講者にキャリア形成に向けた意識、自分の将来、就きたい職業、目標実現に向けた行動等についてアンケート調査を実施した。セミナーを通じて自分を認識し、進路、学生生活などを真剣に考える契機となったと回答している学生が多く、このセミナーが有意義であったことがわかった。アンケート結果は、次年度開講の「キャリアデザイン論」に活かすこととした。				
46 64) 在学生の就職活動を支援するため、卒業生との連携を緊密に保ち、企業の生の情報を得られるようにする。	・ 同窓会組織等との連携などによる卒業生と在学生との交流機会の確保・増加の方策について検討する。	同窓会(湖風会)役員や短大工業部同窓会(彦機会)役員との意見交換を行い、同窓会との連携による就職支援、卒業生と在学生との交流機会の確保方策等について検討した。 卒業生を招いての講演会、業界・企業研究会での卒業生との交流、OBが在籍する企業の訪問・工場見学などの企画・実施にあたっては在学生が広く参加できるような工夫が必要であることを確認した。				
47 65) 学生が自己の職業適性を考え、職業意識を高める機会としてインターンシップ制度を強化する。	・ インターンシップ受入事業所を新規に開拓し、インターンシップの充実強化を図る。(再掲31)	平成21年度末からインターンシップ受入企業確保・増加のため県内外の企業を訪問し、あるいは文書で依頼した結果、本年度の受入企業・団体数は103社となり、前年度より31社増加した。インターンシップ参加学生数も78名と昨年度より16名増加した。次年度に向けてさらに受入企業数を増加するため、岐阜県インターンシップ推進協議会への加入、ならびに全国的なインターンシップ受入組織への加入準備を進めた。(再掲31)				インターンシップの受入企業・団体数、参加学生数とも増加しており、またさらなる拡大に向けインターンシップ受入組織への加入準備を進めており、職業意識を高める取組を進めているといえる。
48 66) 教育研究の取り組みを広くアピールし、学生と企業とのマッチングを支援する。	・ 企業研究会の参加企業を主な対象として教育研究活動のアピールする機会を設ける。	10月には全国の企業6,500社に求人依頼と本学PR誌を送付しており、また、平成23年度に1期生が卒業する電子システム工学科については、当該学科から独自に全国の主要企業5,000社に学科紹介と求人依頼が行われた。 業界・企業研究会(1/10～1/17)には1日約30社の企業が来られ、特にメーカーには工学部教員がほぼ全ての採用担当者と情報交換を行い、企業情報、求人情報を収集するとともに本学の教育研究活動等に関する情報提供が行われた。延べ951人の学生が参加した。				

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
49 67)学部学科専攻ごとに就職状況をホームページ上に公開し、その状況に応じた就職支援ができる体制を整備する。	各学科単位での就職状況をホームページに掲載・更新するとともに、各学科毎に就職指導担当教員と事務局職員との連携を図り、学科の特性に応じた就職支援を行う。	各学科単位での就職状況をホームページに掲載・更新するとともに、10月から2月の間に各学科毎に就職指導担当教員と事務局職員との懇談会を開催し、当該学科の求人や学生の就職活動状況等について情報交換を行った。 また、特定の学科向けあるいは特定の技術系職種の求人については、その都度、関係する学科の就職指導担当教員に当該求人情報を提供し、あるいは相談するなど、各々の学科の特性に応じたきめ細かな就職支援を行った。				
50 68)公務員試験受験、各種資格取得に配慮したカリキュラム編成を検討する。	専門分野に応じた国家試験・資格試験の高い合格率を維持するための取組みを強化する。(再掲10)	管理栄養士試験に向けて、学生の意欲を喚起するとともに、3回の模擬試験を実施し、その結果を基に指導を強化した。さらに平成22年度には、教員が作成した直前模擬試験を行った。 看護師・保健師・助産師試験については、看護師用6回、保健師用5回、助産師用2回の模試を実施した。模試の結果を基に各ゼミの担当教員は4回生の指導を行った。助産師試験については、H22年度の特別な取り組みとして、助産師資格試験講習会の案内、母性領域教員による2回の模試を含む対策、さらに妊娠期の超音波検査実習を行い、合格率を高める努力をした。また、受験および免許申請手続き説明会を年4回実施し、学生をサポートした。 教員採用選考試験に向けては、教員経験職員による、小論文、面接、模擬授業の指導を行った。(再掲10)				
<b>ウ 社会人学生・留学生等に対する配慮</b>						
51 69)学生支援センターにおいて、社会人学生・留学生等の修学実態や満足度問題点等を調査するとともに、きめ細かな相談機能を充実させる。	学生支援センターと教員との連携を強めて、社会人学生・留学生に対する支援を充実させる。	学生支援センターと教員との連携を深めるため、第1回学生支援センター運営会議において学生支援の状況、本年度の計画等について説明し、意見交換を行うとともに、社会人学生を含む大学院生や留学生も対象とする各学部学科ごとの学生把握・指導体制を確認した。 今年度、夏季休業期間中(一部期間)の図書館開館時間延長(17時～19時)を行い、社会人学生の学習を支援した。 国際交流委員会での協議と留学生支援会の活動を通して、留学生の修学および生活支援をした。				
52 70)留学生の円滑な受入・派遣のための授業プログラムを充実する。	留学生の円滑な受け入れのため、日本語教育を充実させる。	平成22年度より交換留学生用科目として「初習日本語」を開講し、日本語教育を充実させた。平成23年度から交換留学生用に初級レベルの「初習日本語」の新規開講、および彦根3大学連携による日本語講座として実用レベルの「実用日本語」の開講を決定し、準備を進めた。 さらに平成23年度から、本学で実施する6科目の日本語講義を3科目ずつ、火曜日と金曜日に分離開講し、留学生が受講しやすくなった。 また滋賀大学で開講している日本語講座も、平成22年度から、本学の留学生も受講できることとなり、実際に10名の学生が受講した。				日本語教育については、日本語のレベル毎に細分化したカリキュラムとし、多様な留学生に対応できるようにしており、留学生の円滑な受入のための教育プログラムが充実しているといえる。
53 71)留学生の知的資源を、授業や課外活動等に活用する仕組みを作るとともに、学生・教職員や地域住民との交流を積極的に図り、異文化共生の大学づくりを目指す。	留学生との交流および知的資源の活用を図るとともに、本学とミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)間の交通の利便性を確保する。	留学生歓迎会や研修旅行を実施し、留学生と本学学生・教職員との交流を行った。次年度の交換留学を予定している日本人学生に対する留学生による語学学習の実施、ESS、授業におけるES(学生サポート)など、留学生の知的資源を活用した取り組みを行った。 JCMUの学生に対しては、本学との間の交通の便を確保するための便宜を図った。(タクシー利用)				
54 72)留学生に対する各種の住居確保支援方策を検討する。	引き続き、留学生支援会を活用しながら住居確保の検討を行う。	旧職員宿舎の改築による留学生宿舎への転用、あるいは生協を仲介した宿舎の借上げ(保証に関する留学生支援会の支援)など、住居確保に向けて具体的な検討を行った。				

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標 (1) 研究水準および研究の成果等に関する目標

中期 目 標	ア 目指すべき研究の方向性 「地域より世界へ」という視点に立ち、地域に貢献する研究、国際的に通用する研究を行って、人類への貢献、自然との調和を目指すとともに、地域の発展に寄与する。
	イ 大学として重点的に取り組む領域 滋賀県や琵琶湖を研究のフィールドや起点として、地域社会や国際社会に対する貢献度の高い研究に重点的に取り組む。
	ウ 成果の社会への還元 産学官連携や地域連携、国際共同研究などによる独創的な研究の成果を積極的に社会に還元する。
	エ 研究の水準・成果の検証 学術研究水準の向上のため、信頼性の高い評価システムを整備し、研究水準や成果の持続的検証を行う。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
<b>ア 目指すべき研究の方向性に関する具体的方策</b>						
55	75)自由な研究テーマに基づき、国際社会の未来に貢献するための創造的研究を推進する。	・ 個々の教員が自由な研究テーマに基づき国際社会の未来に貢献するために研究に対して、引き続き特別研究費を配分するとともに、科学研究費補助金等の外部資金獲得への支援も行う。	昨年度に引き続き、特別研究費を配分し、創造的な研究活動を支援するとともに、科学研究費補助金についても、特任教授を中心に獲得状況の分析、不採択課題への再レビュー、申請時のレビューなどの支援を行った結果、科研費の申請件数が継続分を含め、146件(前年度135件)と増加した。	p28		科学研究費補助金獲得のため、不採択課題への再レビューや、新たに申請する際のレビューなどの支援により、昨年度を上回る申請があり、特色ある研究の推進が図られているといえる。
56	76)国際的水準にある環境・人間を主テーマとしたプロジェクト研究を発展させる。	・ 平成21年度にグループ化した研究者チームにより、文部科学省等の公募プログラム・プロジェクトへ申請する。	「人間発達の科学と支援実践の学際拠点」において、(財)学術振興会の最先端・次世代研究開発支援プログラムに応募を行った。			
57	77)県内諸機関との共同プロジェクトなどを通じて、実践的、問題解決型の研究に取り組む。	・ 低炭素社会の構築をめざした研究に、環境共生システム研究センターを中心として取り組むほか、琵琶湖環境科学研究センター等との共同研究などで琵琶湖に関する研究などにも積極的に取り組む。	県からの受託を受け、環境共生システム研究センターにおいて「CO2半減への生産効率向上支援調査業務」を行うとともに、琵琶湖環境科学研究センター、琵琶湖博物館および県が参画する琵琶湖統合研究推進会議の調整のもと3機関との琵琶湖統合研究を連携して進めた。			
<b>イ 大学として重点的に取り組む領域に関する具体的方策</b>						
58	78)琵琶湖とその集水域の人と自然の共生システムの構築をめざした総合的研究に取り組む。	・ 琵琶湖環境科学研究所や琵琶湖博物館等との連携等により、琵琶湖とその集水域の人と自然の共生システムの構築をめざした研究を重点的に推進する。	本年度の重点研究において、「沿岸から沖への栄養塩の水平輸送が琵琶湖の生物生産に与える影響の評価」を採択し、研究を進めているところである。また、環境省環境研究総合推進費に採択された「山岳を観測タワーとした大気中水銀の長距離越境輸送に関わる計測・動態・制御に関する研究」において、大気降下物等に関する研究を推進した。			
59	79)地域における国際的に通用する「ものづくり」を支援する研究に取り組む。	・ 地域の特産物を活かした農産物や繊維などの「ものづくり」を支援する研究に引き続き取り組むとともに、ガラス工学研究センターを中心にガラス製造技術に関する国際レベルの研究を引き続き推進する。	本県の特産物であるフナ鮎に関する研究を企業と共同研究するとともに、その機能性に関する総合的研究に対して特別研究費を配分した。その結果、特許出願につながった。また、ガラス工学研究センターにおいては、(株)日本電気硝子との共同研究を核として、ガラス製造プロセスに関する研究を実施した。			
60	80)地域住民の健康の維持と増進をめざした研究に取り組む。	・ 地域住民の健康の維持と増進を目指した、「看護」や「食」、「子育て」といった分野で、地域との連携等により研究開発に取り組む。	人間看護学部人間看護学科や人間文化学部生活栄養学科において地域の総合病院等との連携に基づく研究を行った。子育てに関しては、研究課題「子ども未来応援プロジェクト」に対して特別研究費を配分するとともに、新たに、最先端・次世代研究開発支援プログラム((財)学術振興会)に対して、関連テーマで2名が申請を行った。(結果は不採択)			
61	81)わが国と東アジア、東南アジアなどアジアを重視した地域研究。各研究領域の成果をふまえた政策提言に関わる研究に取り組む。	・ 我が国、特に「近江」の環琵琶湖地域と、これに多大な影響を与えてきたアジア圏にかかる地域研究を重点的に推進する。	近江の環琵琶湖地域に多大の影響を与えた朝鮮史に関して、韓国の研究助成財団等と連携して滋賀県における渡来系遺跡・遺物の研究を進めた。			

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
62 82) 上記研究領域の成果を踏まえて、国際貢献や政策提言に資することを旨とする。	・ 研究成果を踏まえて、政策提言を行う。	琵琶湖統合研究推進会議において、県琵琶湖環境部との情報交換を行っており、当該会議において、琵琶湖統合研究の大気降下物が琵琶湖に与える影響についての成果報告を行った。 琵琶湖の保全、流域森林づくり、みどりの基本計画および多文化共生等の分野で研究成果に基づき、自治体等へ提言を行った。				
<b>ウ 成果の社会への還元に関する具体的方策</b>						
63 83) 広報担当部局を設置し、多様なメディアを利用した教育研究成果の国内外への発表を促進する。	・ 大学情報データベースを活用して、研究者情報(総覧)をWebにより国内外に公開するとともに、教育研究成果に関する国外への情報発信基盤として英語版ホームページの充実を図る。	英語版ホームページにおいて、研究者情報の英語版を公開し、海外への情報発信のシステムづくりを行った。また、留学生日記として、海外の大学や本学での学習や日常の様子などを英語で作成し、定期的に更新したほか、学長のメッセージなどを海外向けに発信した。				
64 84) 公開講座や公開セミナーなどにおいて研究成果を地域に積極的に公開する。	・ 学内外で開催する公開講座、セミナーにおいて、教員の研究成果を引き続き公開するとともに、学生の研究成果の発表を教育に支障のない範囲で公開で実施する。	春期公開講座は各学部から1人ずつ各自の研究テーマに関して講演を行っている。また、秋期公開講座は統一テーマを決めて研究成果を公開している。(平成22年度は「近江の歴史と文化」がテーマ)。また、学生の研究成果の発表に関しては、卒業研究、修士論文等の発表会が円滑に実施できるよう知財関係の考え方についての通知を行い、円滑に実施した。				
65 86) 大学研究者が有する基礎的・応用的シーズをより積極的に公開し、共同研究等を通して地域社会との連携を図る。	・ 教員の研究シーズデータの充実とホームページによる公開・発信を行うとともに、地域や企業ニーズを把握し、共同研究等をさらに促進する。	1件1葉方式で簡潔に整理した研究シーズ集を発行(4月)するとともに、教員研究データベースの外部公開(5月)を行った。さらに12月には、新任教員を中心に産業界向けとした新シーズ発表会を大津で開催するとともに、アンケート調査により、地域・企業ニーズを把握した。	p28			
<b>エ 研究の水準・成果の検証に関する具体的方策</b>						
66 87) 外部からも理解できる評価システムを構築し、それに基づく教員評価を行う。	・ 平成21年度における評価項目の見直しの結果に基づいた自己評価を実施する。	研究費評価配分について、研究戦略委員会において教員データベースに入力されているデータを基に評価する方式への変更を検討した。結果、指導学生の論文数などの評価項目等について、評価項目、基準を一部変更した。				
67 88) 評価基準の近い学問分野に属する教員による評価組織・制度を導入する。	・ 研究戦略委員会において、研究の質の向上のための施策、その基礎となる理系、文系の学問分野に応じた評価方法を策定する。	研究戦略委員会において、理系や文系では区分できないデザイン系の評価基準・方法について検討を行い、理系、文系、デザイン系の評価に関する検討結果を取りまとめた。				
68 89) 外部評価を定期的に受ける。	・ 平成21年度の年度計画について県法人評価委員会の評価を受ける。また、認証評価機関による認証評価において、研究活動の状況についての評価を受ける。	平成21年度の業務実績について県評価委員会の評価を受け、研究分野についてはすべての項目で または の評価を受けた。 また、認証評価機関による認証評価を受け、本学の研究活動の状況については「目的の達成状況が良好である」との評価を受けた。				

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標 (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

中期目標	ア 適切な研究者等の配置 教員の評価制度を確立して、適切な人事管理と研究予算配分を行い、効果的な研究環境を整備し、研究の活性化を図る。
	イ 研究資金の配分システム 研究費は、社会的ニーズを踏まえつつ、教員の研究評価とリンクさせて、公正で透明性の高い配分を行い、研究効率を高める。 また、産学官連携・地域連携などによる研究だけでなく、基礎研究分野に対する研究資金を安定的に確保する配分システムを確立する。
	ウ 研究に必要な設備等の活用・整備 研究の効率化のため、研究組織と事務組織の連携を強化したシステムを構築する。
	エ 知的財産の創出、取得、管理および活用 研究成果の知的財産化とその技術移転を推進するとともに、その支援制度を確立する。
	オ 研究活動の評価および質の向上 各学部・研究科および研究領域の特性に応じた研究評価を行い、研究の質の向上を図る。
	カ 県内諸機関との共同研究、学内外共同研究等 産学官連携や地域連携、国際共同研究などによる共同研究を推進する体制や、創造的な研究を生み出す研究体制、若手研究者の育成を図る研究体制を確立する。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
<b>ア 適切な研究者等の配置に関する具体的方策</b>						
69	90) 評価制度とリンクさせた柔軟で弾力的な雇用形態や給与体系等を導入する。	・ 教育研究等において成績を上げた教員を理事長報奨制度などにより顕彰する。	職員表彰規程に基づき、5月に4名の教員を平成21年度優秀職員として表彰し、平成23年3月にはさらに4名の教職員を平成22年度優秀職員として表彰した。			
70	91) 選考基準の公開等、客観性と透明性の高い公募制による教員選考を行う。	・ 教員の採用は原則として公募制によるとともに、学外者を選考委員に登用した選考審査を行うなど、引き続き、選考過程の客観性・透明性をより高めた教員選考を行う。(再掲40)	4月1日付けで16名、3月末までに9名を公募により採用した。また、学長管理枠供出に伴う内部昇任の場合には、全て学外者を選考委員とした選考審査を行った。(再掲40)			
71	92) 研究の活性化のために、教員のグループ化を促進する。	・ 教員のグループ化を促進するため、具体的テーマを設定するとともに、特別研究費による支援や外部資金獲得のための支援を引き続き推進する。	平成21年度に決定した重点研究テーマに関する学内研究拠点を整備して重点領域研究、特別研究費を配分することにより、学部を超えた教員のグループ化を促進した。			
72	95) 客員教授・客員研究員等の制度を積極的に利用し、学外研究者との協力により研究の活性化を図る	・ 国内外から優秀な研究者を客員教員または客員研究員として受け入れ、本学の活動に参画してもらうことにより研究の拡大と活性化を図る。	日本学術振興会の外国人特別研究員として、バングラデシュやフランスから特別研究員を招聘して研究を行った。引き続きガラス工学研究センターにおいて、他大学名誉教授を客員教授として研究に参画を得た。			
73	96) 外国人教員を積極的に受け入れるための環境を整備し、研究活動の国際化を促進する。	・ 学術交流協定を締結している大学等との研究者交流を推進し、共同研究の実施等を通じて、外国人教員を受け入れるための基盤を整備する。	外国人教員を受け入れるための基盤として、海南大学(中国)の教員との共同研究(環境科学部)や、オールボー大学(デンマーク)の大学院生との共同研究(ガラス工学研究センター)を行った。さらに、ナノ粒子合成技術開発に関する技術情報交換を目的に、日仏ポリオールシンポジウムを本学で開催し、フランスパリ第7大学の研究者等と情報交換を行った。学術交流協定を締結しているレイクスベリオル州立大学の研究者を招聘して、学内研究者との交流や講演会を開催したが、その際、外国の研究者を受け入れるための措置として、旅費等の経済的支援を講じた。	p29		

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
<b>イ 研究資金の配分システムに関する具体的方策</b>						
74	99)プロジェクト研究費は、大学の特色を出す、全学的に重点的に推進する研究へ戦略配分する。配分にあたっては、申請課題の内容評価だけでなく、教員の研究内容・実績も評価して行う。	・ 特別研究費において、大学として重点的に推進する研究を支援する経費としての重点領域研究経費を引き続き戦略的に配分するとともに、これにつながる研究者のグループ化、その活動についても支援する。	平成22年度に決定した学内研究拠点に関する研究テーマを基本に、重点領域研究、特別研究費を配分した。また、外部資金等の公募情報等については、全教員に対してメールで周知する方法により、より効果的な情報提供を行った。			
75	100)研究成果の公表を促進するために、必要な経費について新たな予算措置を行う。	・ 研究成果の公表を促進するための新たな予算措置は困難であるので、Scopus、CiNii等のデータベースに収録されている学術誌等への投稿を引き続き支援、推進する。また支援のための予算措置について検討する。	研究費予算から配分している学部長等裁量経費において、学術雑誌への論文投稿料の支援および論文投稿を条件とする研究費配分を実施した。			
<b>エ 知的財産の創出、取得、管理および活用に関する具体的方策</b>						
76	104)地域貢献を考慮した知的財産の技術移転を推進する。	・ 産学連携センターを通じて知的財産を移転する共同研究の継続的推進を図る。	経済産業省地域イノベーション創出研究開発事業の研究結果として、企業と2件の特許共同出願を行った。また、企業や他大学との共同研究において3件の共同出願を行うとともに、共同研究から派生した単独出願(フナずしの飯の血圧降下剤)を1件行った。 (平成22年度中の特許出願件数計8件。審査請求1件)			
<b>オ 研究活動の評価および評価結果を質の向上につなげるための具体的方策</b>						
77	106)各分野の特性に適した研究成果の指標を活用して自己点検・評価の実効性を高める。	・ Scopus等のデータベースを活用して、研究戦略委員会で検討する各学問分野に応じた研究評価基準の妥当性を調べ、研究の質の向上につなげる方策を策定する。	研究戦略委員会において、理系、文系で区分できないデザイン系の評価基準、方法やScopusの活用方法等について検討を行い、文系、理系、デザイン系の評価に関する検討結果を取りまとめた。			
78	107)重点的に取り組む領域を定期的に点検し、領域の改変または継続について検討する。	・ 研究戦略委員会において、平成21年度に策定した学内研究拠点形成のための研究テーマに基づき、学内の研究者による研究チームの組織化を促進する。	学内研究拠点の具体化を図るため、研究戦略委員会において、拠点代表者の決定と当該代表者を中心としたプロジェクト応募など、組織化を図った。			
79	108)長期にわたる調査・研究を要する研究にも評価を与え、支援していく制度を確立する。	・ 研究戦略委員会において、研究テーマを選定し、長期的に支援していくための制度を検討する。	重点領域研究や特別研究に対しては、3年間に亘り採択しており、さらに、これらの適切な研究期間について研究戦略委員会において検討を行った。			
<b>カ 県内諸機関との共同研究、学内外共同研究等に関する具体的方策</b>						
80	109)共同研究、共同技術開発の推進を図るとともに、市民参加の調査研究の取組みも広げる。	・ 地域産学連携センターのコーディネータ機能の強化、充実を図り、企業等との受託研究、共同研究、技術開発推進体制を整備する。	平成22年5月より、地域産学連携センターに新たにコーディネータを採用し、企業との共同研究等のコーディネータ業務を充実させた。また、経済産業省の戦略的基盤技術高度支援事業(サポイン)に採択され、事業管理法人という形で新たな企業との連携を実施した。			工学部における研究が、経済産業省近畿経済産業局の戦略的基盤技術高度支援事業に採択され、新たな企業との連携を開始したことは、共同研究の優れた取組といえる。
81	110)大学の内外を問わず共同研究を推進する。	・ 琵琶湖環境科学研究センターや琵琶湖博物館をはじめとする県内の他の機関との共同研究を実施する。	琵琶湖統合研究推進会議において琵琶湖環境科学研究センターおよび琵琶湖博物館と連携して琵琶湖統合研究を推進した。また、魚類に関する水産試験場との共同研究や片手用車椅子等に関する東北部工業技術センターとの共同研究等を実施した。			
82	111)組織的研究力の強化と若手研究者の育成のために、研究テーマの自由度を確保しながらも実質的なグループ制を進める。	・ 琵琶湖研究、低炭素社会の実現等の研究テーマによる若手研究者も含めた学内研究者のグループ化を進めることにより、組織的研究力の強化とあわせて若手研究者の育成を図る。	学内研究拠点に係る研究テーマに関する重点領域研究や特別研究に助教等の若手研究者を積極的に参画させた。(助教および助手の参画数は8人) また、研究戦略委員会において、若手研究育成の方策について検討を行った。			
83	112)海外の大学・研究機関との交流を推進するとともに、学術交流協定を結んでいる大学・研究機関との共同研究の実施を検討する。	・ 学術交流協定を結んでいる海外の大学との研究者交流を推進するとともに、共同研究を立ち上げる。	海南大学(中国)の教員との共同研究(環境科学部)やオーホルマー大学(デンマーク)の大学院生との共同研究(ガラス工学研究センター)を行った。			

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

3 社会との連携、国際交流等に関する目標

中期目標	(1) 地域社会との連携・協力、社会サービス等に関する目標 地域社会との連携等を推進する体制を整備することにより、地域に開かれた大学として、学術文化の振興、環境の保全、産業の発展、保健医療福祉の充実等地域貢献の円滑な推進を図る。
	(2) 産学官連携の推進に関する目標 産学官連携を推進するための機能・体制を強化することにより、産業界の要請に積極的に対応し、工業県としての特徴を持つ滋賀県産業の振興と新しい産業の創出に向けて、地域産業の発展に貢献する。
	(3) 地域の大学等との連携・支援に関する目標 県内他大学等との連携・協力体制を強化し、大学に対する社会の期待やニーズの多様化に的確に対応するとともに教育研究の活性化を図る。
	(4) 諸外国との教育研究交流、教育研究活動に関連した国際貢献に関する目標 諸外国の大学等との人的交流を推進することにより、大学の国際化を目指すとともに、諸外国の大学等との教育研究活動およびその成果の普及を通して、国際社会への貢献を図る。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
<b>(1) 地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策</b>						
84	113) 地域貢献に関する大学の窓口を一本化し、地域貢献を組織的・総合的に推進する。	・ 地域貢献を担う3つのセンターの連携を進める実務体制を強化するために組織整備と人員配置の再編成を図る。	地域産学連携センターにコーディネータを採用するとともに、地域産学連携センター活性化のために学内教員によるアドバイザー制度を創設した。また、県の地域結集型共同研究施設を有効活用するため関係機関と調整を行い、平成23年度から「環境共生システム研究センター」として活用することとなった。			
85	114) 地域のニーズ等に応じた公開講座、公開講演、サテライト講座等を実施する。	・ 引き続き公開講座、公開講義等を実施するとともに、地域のニーズに応じて講師を派遣する。	前年度のアンケート等を踏まえてテーマ設定を行い、春期公開講座(参加のべ459人)、秋期公開講座(参加のべ204人)を開催した結果、参加者が47%増加した。また、地域の要請に応じて淡海生涯カレッジ彦根校や地域の公民館等の講座へ講師派遣を行った。			公開講座の参加者が前年度比47%増となったことは、地域のニーズに的確に対応した講座であったといえる。
86	115) NPO、市民団体、地域住民等と協働して実践的な教育・研究活動を積極的に推進し、大学と地域社会との連携を密にするとともに地域リーダーの育成に努める。	・ 近江環地域再生学座において、社会人を積極的に受け入れ地域リーダーを引き続き育成するとともに、地域との連携を密にする。科学振興調整費によるプロジェクトが終了年限を迎えるので、引き続き地域リーダーを養成する体制を準備する。	近江環地域再生学座については、新たに「副専攻制度」を創設し、これまで以上に、持続的な正規教育プログラムとして、再構築を行った。平成23年度より全学共通教育推進機構で実施することとし、組織体制および実施体制の構築を図った。			「近江環地域再生学座」については、文部科学省からの補助期間が終了したが、持続的な大学の正規教育プログラム(副専攻)として再構築したことで、地域リーダーの育成を担う責務を十分に果たしているといえる。
87	116) 学生の地域活動等への参画、インターンシップへの参加を積極的に誘導・支援する。	・ 近江楽座の活動を通じて地域活動への参画の機会を提供するとともに、インターンシップ受入事業所を新規に開拓し、インターンシップの充実強化を図る。	学生が地域で活動を行う、近江楽座については22プロジェクトの採択を行い、資金面も含めた支援を行うとともに、平成22年度に文科省から採択された地域学副専攻において実践的科目としての活用方策についての検討を行った。 平成21年度末からインターンシップ受入企業確保・増加のため県内外の企業を訪問し、あるいは文書で依頼した結果、本年度の受入企業・団体数は103社となり、前年度より31社増加した。インターンシップ参加学生数も78名と昨年度より16名増加した。次年度に向けてさらに受入企業数を増加するため、岐阜県インターンシップ推進協議会への加入、ならびに全国的なインターンシップ受入組織への加入準備を進めた。			
88	117) 地方自治体等との連携を強化し、各種審議会、委員会等の委員として積極的に参画する。	・ 地方自治体等からの要請に応じ、引き続き各種審議会の委員などに積極的に参加する。	委員等の就任数は206件となり、数値目標を達成した。また、冊子版「知のリソース」を廃止し、web版に移行したため、各自治体、公民館等の公共機関に対して、web版「知のリソース」に関する情報提供を行った。			国・県・市町の審議会等委員就任数が、数値目標の200件を超えたことにより、地域に対する貢献を十分に果たしているといえる。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
<b>(2) 産学官連携の推進に関する具体的方策</b>						
89	119)産学官連携に関する体制を整備・強化するとともに、大学の研究成果をもとにした研究会、シンポジウム、講習会等を実施し、産学官の交流および連携・協力関係を構築する。	・ 環境共生システム研究センターおよび地域産学連携センターを強化するとともに、日常的な連携協力関係を強化するために、経済団体等との協力関係を築く。	滋賀経済産業協会の実施事業に地域産学連携センター教授がコーディネータとして参画するとともに、滋賀県環境保全協会にも特別会員として参画することとなった。また、環境省からの受託事業である環境人材育成プログラム開発事業で実施する環境関係のインターンシップ事業についても環境保全協会と連携して実施した。(1名が参加)			
90	120)大学の研究成果を具現化・権利化するとともに、県や民間企業と連携して、その成果を普及・育成・事業化する体制を整備し、技術移転や起業の促進を目指す。	・ 事業化に結びつく制度資金を獲得し、これを活用して、大学の知的財産権を活用した、事業化、技術移転の促進を目指す。	企業支援を目的とする経済産業省の戦略的基盤技術高度支援事業(サポイン)に採択された。また、JSTのA-STEP(研究成果最適展開支援事業)については、学内全学部から合計19件応募し、3件の採択を得た。	p29		
91	121)大学の知的資源と自治体、企業等とのニーズのマッチングを図り、共同研究や受託研究を積極的に推進する。	・ 地域産学連携センターのコーディネータ機能の強化、充実に図り、企業等との受託研究、共同研究、技術開発を推進する。さらに、教員特任に赴任して間もない教員の研究発表会を大津等で開催し、企業と教員との結びつきを作っていく取り組みを新規に実施する。	地域産学連携センターにコーディネータを採用するとともに、新任教員および若手教員を中心としたシーズ発表会・交流会を滋賀銀行の協力を得て、12月1日に大津で実施した。その結果、医療系のシーズに関して共同研究の端緒を得た。	p29		
92	122)県内の企業経営者等に対する技術相談、技術指導等をサテライトオフィス等の学外においても実施する。	・ 学内外での実施、さらには、産業支援プラザ等の他機関開催のニーズ・シーズマッチングの機会を活用し、積極的に県内企業経営者等に対する技術相談、技術指導等を行う。	滋賀県産業支援プラザの産学官ニーズシーズプラザに参画。また、本年度の環境ビジネスメッセでは、はじめて人間文化学部を中心とした地産地消をキーワードとする出展を行うとともに、企業等からの技術相談等を積極的に受け入れた。			
<b>(3) 地域の大学等との連携・支援に関する具体的方策</b>						
93	123)県内他大学、研究機関、保健医療機関等との教育研究、学生支援・地域貢献等における連携を強化する。	・ 環びわ湖大学コンソーシアムの新たな取り組みに積極的に参画し、大学間連携を強化する。	本学は、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携事業委員会の委員長校として、県内自治体等との密接な連携のもと、継続的な実施に関する基礎的枠組みを構築した。それを踏まえて地域と大学の連携事業に関する発表会・交流会を12月11日に本学で開催し、県内大学、自治体、地域から約250人の参加を得た。	p29		環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携事業として、「地域と大学の連携事業に関する発表会・交流会」を県立大学において開催し、県内大学、自治体、地域との連携を深めた。
94	124)「湖北地区学学連携協議会」を他地域にも拡大し、県内学学連携ネットワークを構築する。	・ 彦根3大学の連携強化を図るとともに、環びわ湖大学コンソーシアムの新たな取り組みに積極的に参画し、ネットワークを構築する。	彦根3大学の連携により、単位互換事業の実施や留学生等に対する日本語授業、3大学合同入試講演会・進学相談会(69名参加)を行うとともに、社会貢献分野では3大学連携による特別講演会(102名参加)を実施した。			
95	125)他大学との単位互換制度を活用し、多様な講義の開講や特殊な講義の共有化、分担を推進する。	・ 彦根3大学連携および環びわ湖大学コンソーシアムとの連携の下、多様な科目の提供に向けた取り組みを行う。	環びわ湖大学・地域コンソーシアム連携の単位互換では、学生が履修しやすい時間帯(集中開講も含む)で開講することや、学生が興味を持てるような滋賀らしい科目をこれまで以上に開発し、提供することなどを方針として定めた。また、彦根3大学連携単位互換では、平成23年度から彦根・湖東地域でのフィールドワーク等を組み込んだ学生に魅力ある科目「彦根・湖東学」を開設することとした。また留学生のニーズに合わせた「実用日本語」講座を平成23年度に開設することとした。			
96	126)県内高等学校との高大連携事業を実施し、特色ある高等学校づくりの支援を行うとともに、高大教育のより円滑な連携を目指す。	・ 高大連携事業の具体的な進め方について検討を行い、より円滑に事業が進められるよう方向付ける。	計画的・効果的に高大連携事業を実施するため、高校からの事前申込みを制度化し、その内容を県内高校へ通知するとともに、ホームページにも掲載し周知徹底した。			計画的・効果的に高大連携事業を実施するため、高校からの申込み方法を制度化しているが、その成果の判定は23度事業の結果を待ちたい。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
(4) 他諸外国等との教育研究交流、教育研究活動に関連した国際貢献に関する具体的方策						
97 127) 諸外国の大学等と学術交流協定、学生交流協定等を締結して、学術交流をより活発化させるとともに、交換留学生の増加を図る。	・ ジャハングルナガル大学(バングラデシュ)との学術交流協定を締結し交流を行う。	平成21年度に覚書を交わしていたジャハングルナガル大学(バングラデシュ)と、平成23年3月に学術交流協定を締結した。 また研究交流の中心となる共同研究の予備的調査として、ダッカ市内の大気汚染物質のサンプリングを、6ヶ月間にわたって実施した。さらに地下水試料を分析し、溶存汚染物質の分布に関する基本データを得た。				ジャハングルナガル大学(バングラデシュ)と学術交流協定を締結し、具体的なテーマで共同研究を開始したことは、優れた取組といえる。
98 128) 留学生や外国人研究者を受け入れるための全学的な教育研究支援体制および在留支援体制を整備する。	・ 日本語教育の科目と内容を充実させる。また国際的な共同研究の立ち上げを図る。	平成22年度より交換留学生用科目として「初習日本語」を開講し、日本語教育を充実させた。平成23年度から交換留学生用に初級レベルの「初習日本語」の新規開講、および彦根3大学連携による日本語講座として実用レベルの「実用日本語」の開講を決定し、準備を進めた。 さらに平成23年度から、本学で実施する6科目の日本語講義を3科目ずつ、火曜日と金曜日に分離開講し、留学生が受講しやすとした。 また滋賀大学で開講している日本語講座も、平成22年度から、本学の留学生も受講できるようになり、実際に10名の学生が受講した。 海南大学(中国)との環境問題に関する共同研究、ならびにジャハングルナガル大学(バングラデシュ)との大気・地下水汚染に関する予備的な共同研究を開始した。				日本語教育については、日本語のレベル毎に細分化したカリキュラムとし、多様な留学生に対応できるようにしており、諸外国との教育研究交流の充実に向けて、全学的な教育支援体制が充実しているといえる。
99 129) 研究教育の交流にとどまらず、滋賀の文化、歴史、生活等、地域に根ざした国際交流の推進を目指す。	・ ミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)との連携をさらに強化する。	環境科学研究科および人間文化科学研究科において、英語による講義を開講し、JCMUの学生を継続して受け入れている。またJCMUで開講されている、英語による講義の単位化に向けて協議を開始した。				
100 130) アメリカミシガン州および東アジア地域、特に中国、韓国、モンゴルを中心とした諸外国の大学、研究機関等との学術交流を一層推進するとともに、国際貢献を行うための体制を整備する。	・ 中国やバングラデシュをはじめアジアの諸大学との共同研究等を通じて、学術交流の推進や地域課題の解決に取り組む。	海南大学との環境問題に関する共同研究、ならびにジャハングルナガル大学との大気・地下水汚染に関する予備的共同研究などの実績に基づいて学術交流協定を締結し、一層の交流推進を図ることとした。 本学とアジア3大学(中国、ベトナム、バングラデシュ)との共同プログラム「環境人材育成プログラム」を通じた、研究者と学生による情報交流と地域課題解決に向けての国際共同教育を開始した。 インドネシアの大学および研究機関と実施してきた共同研究をさらに発展させるために、これら機関との交流協定について予備的な交渉を開始した。				アジア3大学(中国、ベトナム、バングラデシュ)との共同での「環境人材育成プログラム」については、各大学の研究者や学生を滋賀県に招いて短期集中型フィールドワーク・プログラムの開発を行うなど、国際的な環境問題解決に向けた優れた取組といえる。
101 131) 教育研究成果を海外に積極的に発信する。	・ 教育研究成果や大学の国際化への取り組みなどを海外へ発信するため、英語版ホームページの充実に努めるとともに継続的な推進体制づくりを進める。	英語版の留学生日記を定期的に掲載するとともに、既存のページについても新しい内容に更新を行った。				

## 大学の教育研究等の質の向上に関する特記事項

### 【 教育 】

#### 1 海外との新たな交流や交流拠点の拡充

平成 22 年度は新たに、ジャハングルナガル大学（バングラデシュ）、ダナン大学（ベトナム）、海南大学（中国）、セビーリャ大学（スペイン）との間で大学間協定を締結した。

また、蔚山大学、セビーリャ大学とそれぞれと学生の建築デザインに関する共同セミナーを実施、レイクスベリオル州立大学から研究者を招いて講演会を開催、本学で受け入れた外国人客員研究員による大学院生を対象とした英語での講義を行った。

また湖南師範大学および湖南農業大学とは、平成 24 年度の協定改更に向けた予備交渉を開始した。



[セビーリャ大学（スペイン）と学術交流協定]

#### 2 新学務事務管理システムの導入

新学務事務管理システム「STEP-USP」の構築作業（データ移行、マスタ整備等）を進め、後期から運用を開始した。履修登録、シラバス作成、成績評価は WEB による入力が可能となり、学生・教員・職員の利便性を向上させるとともに、事務の効率化を図った。

新システムのポータル機能の提供を始め、教職員から学生に直接連絡事項を伝えることができるようになり、連絡事務の効率化も図れた。

新学務事務管理システム「STEP-USP」

・ポータルサイト  
（学生利用）

スケジュール・お知らせ・休講情報・教室変更  
履修登録  
シラバス閲覧  
就職情報  
住所変更、メルアド登録・変更

#### 3 全学的な副専攻の設置に向けて

文部科学省の「平成 22 年度大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム（大学改革推進等補助金）」に採択され、平成 23 年度から全学的な副専攻を設置するため、対象科目として一部の人間学科目を位置づけ、学士課程を通じて体系的に履修できるカリキュラムを作成した。

地域に学ぶ副専攻科目として

地域探求学（平成 23 年度開講）

地域実践学実習 ・ （平成 24 年度開講）

地域診断法（ " ）

地域行動論（平成 25 年度開講）

を準備し、副専攻が指定する人間学科目や各学部学科の専門科目と、組み合わせることで、コミュニティ・ネットワーク（近江楽士（おうみがくし））の称号を与えることとしている。

これに併せて、近江環人についても新たに「副専攻制度」を創設し、永続的な正規教育プログラムとして再構築を行った。

#### 4 滋賀県立大学環境ブックレットの出版

環境科学部では、開学以来フィールドワーク（FW）の重要性に着目し、環境 FW という授業を行っており、これまで培ってきた成果を環境ブックレットという形で刊行している。県内外の高校や大学など教育関係者だけでなく、行政や NPO、あるいは市民のみなさんにも活用していただけるようにまとめている。今回は、第 4 巻と第 5 巻の刊行となり、第 4 巻は、「環境と人間」と題して現代の生活行為にふさわしい新たな生活景を発見し、創造するための基本的な論点について、第 5 巻は、「環境科学を学ぶ学生のための科学的和文作文法入門」と題して、論文の書き方の初歩の初歩を学ぶためのビギナー向け入門書として出版し、教材として利用できるようにした。



[滋賀県立大学環境ブックレット 第4巻・第5巻]

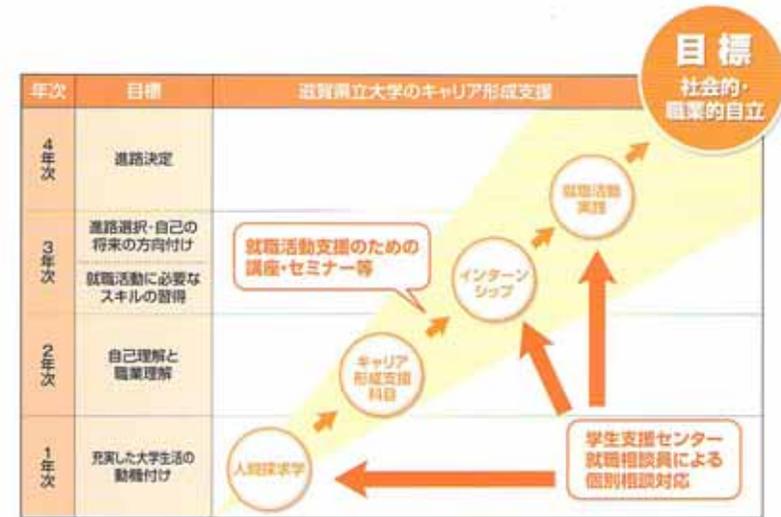
### 5 体系的なキャリア教育とキャリア形成支援科目の開講

1・2回生向けには、「キャリアデザインセミナー」を4回のコースとして内容を充実し、3回生向けには、前期に新規開講の「職業研究セミナー」、自己分析、適性診断などのガイダンス、インターンシップ等を行い、後期には一般常識試験、SPI、エントリーシート、グループディスカッション等の対策や就職活動体験談発表などセミナーを開催。4回生向けには未内定の学生のための就職活動応援セミナーを開催するなど、学年進行に応じて、体系的に各種講座・セミナーを開催し、きめ細かな就職活動支援を行った。

また、キャリア形成科目として「キャリアデザイン論」を平成23年度から開講することとした。



[就職活動応援セミナー]



### 【 研究 】

#### 1 研究の公開と情報発信

研究者情報をリアルタイムに提供するため、冊子版の「知のリソース」を廃止し、大学情報データベースの研究者情報を外部公開することとし、web版「知のリソース」の公開を開始した。(5月)また、各自治体・公民館等の公共機関に対しても、周知を図った。

#### 2 科学研究費補助金等の外部研究資金の獲得増

科学研究費補助金については、特任教授による申請書レビューをはじめとする獲得支援により、平成22年度は研究機関別新規採択率が32.6%となり、全国で21位、公立大学でトップとなった。

平成22年度 105,710千円(69件)

平成23年度 110,140千円(87件)

また、環境省の大型研究費である「環境研究総合推進費」を獲得し、「山岳を観測タワーとした大気中水銀の長距離越境輸送に関わる計測。動態・制御に関する研究」を実施した。

### 3 海外との共同研究の推進

バングラデシュやフランスから外国人特別研究員を招聘して研究を行った。(環境科学部・工学部)

海南大学の教員との環境問題に関する共同研究(環境科学部)

ジャハングルナガル大学との大気・地下水汚染に関する予備的共同研究などの実績に基づいて学術交流協定を締結

デンマークのオールボー大学の大学院生との共同研究(ガラス工学研究センター)

日仏ポリオールシンポジウムを本学で開催(フランスパリ第7大学の研究者等とナノ粒子合成技術開発に関する技術情報交換)(工学部)

#### 【 地域貢献 】

### 1 研究シーズの公開と情報発信

1件1葉方式で簡潔に整理した研究シーズ集を発行(4月)するとともに、新任教員および若手教員を中心としたシーズ発表会・交流会を滋賀銀行の協力を得て、12月1日大津で実施した。

また、平成22年5月より、地域産学連携センターに新たにコーディネータを採用し、企業との共同研究等のコーディネート業務を充実させた。

### 2 産学共同研究の推進

経済産業省の大型競争的資金である「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)」(約1億円)を獲得し、管理法人として企業との共同研究のプロジェクト管理を行った。

- ・期間:平成22年度~平成24年度(3カ年)
- ・テーマ:「セラミックコーティングとレーザー熱処理の複合化による機械要素の高度化」
- ・研究実施機関:富士高周波工業(株)  
大阪府立産業技術総合研究所

### 3 環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおける新展開

本学は、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携事業委員会の委員長校として、県内自治体等との密接な連携のもと、継続的な実施に関する基礎的枠組みを構築した。それを踏まえて地域と大学の連携事業に関する発表会・交流会である「環びわ湖大学地域交流フェスタ2010」を12月11日に本学で開催し、県内大学、自治体、地域から約250人の参加を得た。



[環びわ湖大学地域交流フェスタ2010]

業務運営の改善および効率化に関する目標

中期目標	1 運営体制の改善に関する目標 迅速な意思決定により、効果的な大学運営を行うため、学長のトップマネジメントによる運営体制を構築するとともに、学外者の積極的な登用を図り、意思決定プロセスの透明性の確保や開かれた大学運営を確立する。 また、大学としての重点項目を定め、有効に学内資源を配分するシステムを構築する。
	2 教育研究組織の見直しに関する目標 効率的な教育・研究を推進するために、教育研究組織の継続的な見直しを行い、教育研究の進展や社会の要請に応じた学部・学科等の再編を行う。
	3 人事の適正化に関する目標 柔軟で弾力的な人事制度を構築するとともに、教職員の業績に対する評価制度の導入を図り、競争的環境の中で人事の適正化を図る。 また、事務職員については、大学運営の専門職能集団としての機能が発揮できるような採用・人材養成方法を導入する。
	4 事務の効率化・合理化に関する目標 限られた人材資源を最も効果的に運用して、活発な教育研究活動および迅速・機動的な大学運営を支える事務組織を編成する。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
<b>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</b>						
<b>(1) 全学的な経営戦略の確立に関する具体的方策</b>						
102	135) 企画・広報部門を強化し、大学のトップの体制を支援するとともに、社会に対する情報発信を積極的に行う。	・ トップの意思決定を学内に浸透させる仕組みづくりを行う。学内における情報収集の強化を図るとともに、マスコミ等を利用した情報発信を引き続き積極的に行う。	学報、ホームページ、メール等を活用して学長のメッセージ等を定期的に発信し、学内への浸透を図った。また、広報誌において、開学15周年記念の特別企画として、学長と文化勲章を受章した脇田晴子名誉教授が県大の歩みとこれからという内容で対談を行い、学内外に情報発信を図った。	p33		
<b>(3) 学外の有識者・専門家の登用に関する具体的方策</b>						
103	139) 役員や審議機関委員への学外者の積極的な登用を図る。	・ 引き続き、学内委員会において幅広い観点から審議を行うため、可能な限り学外者を加える。	役員会や学内委員会においては既に学外者を加えており、さらに、国際コミュニケーション学科設置に向けた教員資格審査委員会に学外者を加えた。			
<b>(5) 全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策</b>						
104	141) 地域社会の発展に貢献しうるプロジェクト研究ならびに新任教員および若手教員の育成等、戦略的な観点から予算の重点配分等が実施できる学内資源配分システムを構築する。	・ 学内研究拠点の形成を促進し、これを支援するため、特別研究費、学長裁量経費、外部資金間接経費等を有効に活用するとともに、地域社会の要望が強い研究や、大型プロジェクトに繋がりの研究に対して、戦略的な資源配分を実施する。	平成21年度に決定した学内研究拠点に係る研究テーマを考慮して、重点領域研究、特別研究費を配分した。			
<b>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b>						
<b>(1) 教育研究組織の編成・見直しのシステムに関する具体的方策</b>						
105	142) 一定数の教員定員を大学全体枠として留保し、社会の要請や教育・研究の進展に応じた研究分野および学科・専攻の柔軟な組織再編や新分野の設置を検討する。特に、博士前期課程の定員は社会の要請に応じて見直しをするとともに博士後期課程については、定員と指導担当教員を再検討し、全学的に組織等を見直す。	・ 将来構想委員会においてとりまとめた本学の中長期的なビジョンである将来構想に基づき、特に国際化に対応するための教育研究組織のアウトラインや地域再生に関する教育研究プログラム(ポスト近江環人地域再生学座)の実施方法等の具体化を決定する。	国際化に対応するための新学科「国際コミュニケーション学科」の平成24年4月開設に向けて、学内外での合意を得、昨年12月には文部科学省へ事務相談を行うとともに、具体的な準備作業を行った。平成23年4月には学則変更の届けを行い、学生募集活動を開始している。 ポスト近江環人地域再生学座については、大学院の副専攻に位置づけることとなった。			国際化に対応するための新学科「国際コミュニケーション学科」開設に向けた取り組みを進めるとともに、地域再生に関する教育研究プログラムを副専攻という形で正規課程に位置づけたことは、効果的な教育研究組織の見直しといえる。

	中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
106	143)効率的な教育・研究を推進するため、研究マネジメントを行える人材を確保する。	・ 研究マネジメントの経験がある教員の組織化を進めるとともに、大学院における研究マネジメントに関連する講義科目について引き続き検討する。	工学研究科でも検討を行い、新たな授業科目として「研究マネジメント」を平成23年度から開講することを決定した。				
<b>(2) 教育研究組織の見直しの方向性</b>							
107	144)人間看護学部大学院を設置する。	・ CNS(専門看護師)教育課程の設置申請を行う。	平成22年度入学生からCNSコース慢性看護学分野を設置し、2名が入学した。当該学生の修了年度である平成23年度にCNS(専門看護師)の認定申請を行う。また、認定を受けるに相応しい教育、実習を充実するため、外部講師、非常勤講師を招いた授業や実習を行った。				
<b>3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置</b>							
<b>(1) 中長期的な観点に立った適切な人員(人件費)管理に関する具体的方策</b>							
108	146)法人の自立的な管理のもとで適正な定員管理を行う。	・ 人事計画に定める定数表に基づき、法人の自律的な管理のもとで適正な定数管理を行う。	平成23年度からの副専攻設置に伴って定数表を改正し、全学共通教育推進機構における専任教員の人事を可能にする。また、次年度の学長管理定数に1名を充当し、学長管理枠を全体で8名とした。				副専攻設置に伴い、教員定数表を改正(定数内での教員配置換え)し、全学共通教育推進機構に副専攻課程専任の教員を配置したものの、大学全体の定員管理にかかる優れた取組とまでは言えない。
109	147)明確な選考基準を設け、優秀な人材を積極的に登用する。	・ 人事方針に定める選考方法により、教育研究に関する能力を具体的に評価する。	公募制による採用人事を行う場合には、面接、プレゼンテーション等の手法により教育研究に関する能力を具体的に評価した。				
<b>(2) 任期制・公募制の導入など教員の流動性向上に関する具体的方策</b>							
110	148)教員の採用は原則として公募制とする。	・ 人事方針に基づき、引き続き原則として公募により採用する。	4月1日付けで16名、3月末までに9名を公募により採用した。また、学長管理枠供出に伴う内部昇任の場合には、全て学外者を選考委員とした選考審査を行った。				
111	149)任期制や年俸制の導入については、給与上の優遇措置を含めて検討する。	・ 任期制、年俸制を継続して実施する。	平成23年度から全学共通教育推進機構に任期制の教員を配置するため、人事計画に定める定数表を改正した。また、外部資金獲得に伴う新規プロジェクトの実施のため、新たに2件のプロジェクト指定を行い、任期制・年俸制の職員を採用した。さらに、任期制の採用に関わる特任職員規程を整備し、大学の課題に対応する人材を活用できるようにした。				任期制、年俸制による職員の雇用の雇用を継続して実施しているが、その制度について、大学全体の人事管理の中での位置付けが明確ではない。
<b>(3) 人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策</b>							
112	151)教員の業績評価は教育・研究だけでなく、地域貢献、大学運営への寄与など多面的に行い、給与に反映させるシステムを構築する。	・ 教員の業績評価を給与に反映させるシステムを検討する。	業務評価を給与に反映するシステムについて、既に実施している大学の実施方法とその効果について調査し、検討を始めた。				
<b>(4) 柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策</b>							
113	152)産学官連携や地域貢献活動を促進するため、兼職・兼業規制の見直しを検討する。	・ 兼業・兼職の現状を分析し、課題を抽出するとともに、兼業・兼職規制の見直しを検討する。	現状把握のため、平成22年度中の本学教員の非常勤講師としての兼業時間数を整理し、見直しに向けた検討を始めた。				
<b>(5) 外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策</b>							
114	155)男女共同参画の観点から女性教員の積極的な採用を行うとともに外国人教員の採用の促進に努める。	・ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定する。また、託児が必要な教職員を支援するしくみについて制度化する。	一般事業主行動計画を策定し、届け出を行った。8月のオープンキャンパスおよび一般選抜後期日程において臨時託児所を設置した。				
<b>(6) 事務職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策</b>							
115	156)当面、県からの派遣とするが、法人職員の計画的な雇用を行い、事務体制の強化を図る。	・ 引き続き法人職員の計画的な採用を行い、適切な部署に配置することで事務体制の強化を図る。	計画どおり2名の採用予定で職員採用試験を実施し、11月に次年度の採用者を決定した。(ただし、年度末になって1名の採用辞退があった。)				

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置						
(1) 事務組織の機能・編成の見直しに関する具体的方策						
116 158)常に各部門の機能および組織編成のスクラップ アンドビルドを行い、簡素で効率的な組織を構築す る。	・ 効率的な事務組織を構築するため、引き続き、事 務組織の見直しを行う。	事務局内の業務量を勘案し、教務グループに1名を増員する など職員および契約職員の適正な配置を行った。 また、新たに職員提案制度を設け、事務改善に取り組むとと もに、優秀な提案については職員表彰制度により4名の職員を 表彰した。	p33			職員提案制度を設け事務の効率化に努 め、さらには優秀な提案をした職員を表彰す ることで、より優れた改善が継続されるよう工 夫している。
(2) 業務のアウトソーシング等に関する具体的方策						
117 159)事務の集中化および効果的なアウトソーシング の実施により、効率的な事務体制を構築する。	・ 学務事務管理システムの運用に合わせて履修登 録やシラバス作成等の電子化を進め事務の効率化 を図る。	新学務事務管理システム「STEP-USP」の構築作業(データ 移行、マスタ整備等)を進め、運用を開始した。履修登録、シラ バス作成、成績評価はWEBによる入力が可能となり、学生・教 員・職員の利便性が向上するとともに、事務の効率化を図っ た。 新システムのポータル機能の提供を始め、教職員から学生に 直接連絡事項を伝えることができるようになり、連絡事務の効 率化が図れた。				

## 業務運営の改善および効率化に関する特記事項

### 1 開学15周年特別記念対談及び文化勲章受章記念講演会の開催

開学15周年の広報誌特別企画として、学長と文化勲章を受章した脇田晴子名誉教授が県大の歩みとこれからという内容で対談を行い、学内外に情報発信を図った。

また、人間文化セミナーとして、「脇田晴子先生文化勲章受賞記念講演会」を開催し、多くの一般参加を含め、約200名の参加者があった。



[学長と脇田晴子名誉教授の対談]



[脇田晴子先生文化勲章受賞記念講演会]

### 2 職員提案制度の創設

事務改善を行うことで、事務の効率化・合理化を図るため、「職員提案制度」を創設した。本年度は48件の提案があり、優秀な提案については職員表彰制度による表彰を行った。

財務内容の改善に関する目標

中期目標	1 公正で効率的な財務運用に関する目標 限られた資源を効率的に配分し、使いやすく、無駄のない財務運用に努めるとともに、財務情報を積極的に公開し、公正な財務運用に努める。
	2 自己収入の増加に関する目標 授業料や入学料収入の確保・増加を図るとともに、各種外部研究資金の受け入れの増加を図る。 また、収入を伴う自主事業の拡大と適切な料金の設定により自主財源の充実を図る。
	3 経費の抑制に関する目標 管理運営業務の効率化を図り、管理的経費の削減に努める。
	4 資産の運用管理の改善に関する目標 資産を運用し管理する体制を整備し、効果的効率的な資産活用を図る。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
<b>1 公正で効率的な財務運用を達成するための措置</b>						
<b>(1) 限られた資源を効率的に配分するための措置</b>						
118	161)研究費は最大の効果が上げられるよう、期待される成果を勘案して配分する。	・平成21年度の配分結果や予算削減状況を踏まえて、一般研究費および特別研究費の配分方法等を見直し、効果的な配分を行う。	研究費評価配分について、研究戦略委員会において教員データベースに入力されているデータを基に評価する方式への変更を検討した。結果、指導学生の論文数などの評価項目等について、評価項目、基準の見直しを行った。			
<b>(3) 使いやすく、無駄のない財務運用を可能にするための措置</b>						
119	164)事務手続き等の電子化、ペーパーレス化を図り、事務の効率化、経費の節減を図る。	・財務システム、事務手続きの見直しを引き続き行い、事務の効率化、経費節減に努める。	履修登録やシラバスの発生源入力による電子化、ペーパーレス化を進め事務の効率化を図った。また、臨時雇用職員に対応した税額、保険料計算のための賃金計算書の作成を行った。			
120	165)研究費・実験実習費を実態に合わせて使いやすくする。	・引き続き、より研究費・実験実習費を使いやすく研究費執行マニュアルを改正するとともにQ & Aを作成しわかりやすいものにする。	研究費執行マニュアルについて物品購入等に関する手順やフロー図の全面改正を行い、フロー図を簡略化するとともに、質問の多い点に注釈を付けるなど、Q & Aの内容も記載しより使いやすくした。 また、科学研究費補助金等の立替払いについて制度化し、平成23年度から適用することとした。			
<b>2 自己収入を増加するための措置</b>						
<b>(1) 授業料・入学料収入を確保・増加するための措置</b>						
121	166)授業料・入学料は教育の機会均等や公立大学の役割、学生の確保などを勘案して、適切な水準に定める。	・他の国立大学等の基準を参考に、授業料を適正な水準に定める。また、教職員間およびグループ間の連携により、引き続き授業料収入の100%確保に努める。	授業料については、国の標準額が未改定で他の国公立大学の動向も踏まえ据え置くこととした。 また、関係するグループと連携し、授業料長期未納者に対して面接を行い、進路指導を含め計画的な授業料の納付の指導や、外国人留学生に対する勉強・アルバイト両面に対する激励と計画的な授業料の納付指導を行い、収納に努めた。			
122	167)大学院の学生定員の充足に努める(特に博士後期課程)。	・引き続き、定員の充足に努める。	大学院受験希望者対象の説明会において、教育研究内容、進路等に関する本学研究科のPRを図ることにより定員の充足に努めた。			

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
<b>(2) 外部資金受け入れの増加に関する目標を達成するための措置</b>						
123	168) 科学研究費補助金、公募型プロジェクト研究等の競争的外部資金の獲得に向け、積極的な応募を奨励する。	平成20年度に任命した特任教授による科学研究費補助金、公募型プロジェクト研究等の競争的外部資金への応募の支援体制を継続し、さらに講習会等も開催して、外部資金獲得額の増加を図る。	科学研究費補助金についても、特任教授を中心に獲得状況の分析、不採択課題への再レビュー、説明会(9/16、24の2回)、マニュアル配付、申請書レビューなどの支援を行った結果、科研費の申請件数が継続分を含め、146件(前年度135件)と増加した。 平成22年度 69件採択/135件申請(105,710千円) 平成23年度 87件採択/146件申請(110,140千円)	p37		科学研究費補助金の申請件数、採択数、採択金額とも昨年度より増加していることは、競争的外部資金獲得のための支援策が優れた取組であることを示している。
124	169) 外部研究資金の申請や報告書作成に必要な事務手続きに関する全学的な協力体制を整備する。	外部研究資金の申請や報告書作成を支援するために特任教授を引き続き任用する。さらに名誉教授によるレビューを行うなど支援体制を強化するとともに、申請を担当する事務体制も含めて、全学的な協力体制を整備する。	特任教授による科学研究費獲得支援や地域産学連携センター教授によるJST等の公的外部研究費の獲得支援を行うとともに、事務局においてはさまざまな公募研究情報をメール等で迅速に提供するなど、全学的に外部研究資金獲得に向けた協力体制を構築した。			外部研究資金獲得のため、科学研究費補助金申請にかかる継続的な支援のみならず、地域産学連携センター教授による支援や、公募研究情報の案内提供など、全学的な協力体制が整備、強化された。
125	170) 研究や活動内容をデータベース化し、外部に対して積極的な広報活動を行う等により、共同研究費、受託研究費等の受入を促進する。	教員の研究シーズデータを充実し、ホームページの活用により、積極的に公開・発信するとともにコーディネータを中心に企業や行政機関等への働きかけを強め、受入実績を増やす。	地域産学連携センターのコーディネータの活動を通じて、分かりやすく1件1葉方式に整理した研究シーズ集を配布するとともに、web版「知のリソース」に関する情報提供を行った。受託共同研究の受入金額は98%増となった。			
<b>(6) 不要品等の売却から収益を得るための措置</b>						
126	179) 不要品等のうち売却可能なものについては、なるべく売却する。	引き続き、不用物品の一括処分を実施し、売却可能なものは売却を行う。また、一括処分時以外でも、可能なものは随時売却を行う。	引き続き、老朽化した教育研究機器等の一括処分を実施し、中古品またはリサイクル材料(金属)として売却可能な物については売却を行った。なお、一括処分以外においても随時売却を行った。			
<b>3 経費を抑制するための措置</b>						
<b>(1) 人件費を抑制するための措置</b>						
127	181) 派遣職員・業務委託の活用を進める。	引き続き、アウトソーシングの拡大について検討する。	非常勤実習助手の業務を見直し、契約職員として雇用することにより、職員の負担を軽減した。また、従来の日々雇用職員を臨時雇用職員として体系付け、関連規程を整備することにより職員の活用を進めた。			
<b>(2) 光熱水費を抑制するための措置</b>						
128	182) 省エネの可能性を検討し、光熱水費の削減を図る。	学内におけるカーボンマネジメント制度を実施するために、施設毎にCO2排出量調査を行う。また、光熱費の削減につながる方策を可能なものから実施する。	CO2排出量について、設備関係(照明、空調)の機器更新による削減量の試算を行い、省エネ法に基づく中長期計画に反映させた。また、実習工場について水銀灯を省エネタイプに更新した。 電気使用量調査については、まず工学部実験系回路について電力計測器を設置した。	p37		
<b>(3) 物品購入費を抑制するための措置</b>						
129	183) 一括購入を進めるなど購入方法を見直し、購入費を抑制する。	トナー等事務機器の消耗品規格の統一化について検討する。	プリンターのトナーについて調査を行ったが、メーカー、機種が多岐にわたり更新年度が異なることなどから、実施は困難と判断した。 また、他大学と共同購入についての検討をはじめた。			

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
<b>(4) 業務委託費を抑制するための措置</b>						
130 185) 契約方法、契約内容の見直しを積極的に行い、業務委託費を抑制する。	・ 引き続き、契約方法等を見直しを進め、業務委託費の削減に努める。	電気設備保守管理業務委託と空調用自動制御機器保守管理業務委託について、業務の円滑化・効率化するため業務を統一して一者契約にした。				
<b>4 資産の運用管理を改善するための措置</b>						
131 186) 余裕金は安全を旨として運用・管理する。	・ リスクのない商品で、より効率的な商品による資金運用の導入を図る。	平成23年度から国債および国庫短期証券での資金運用を、取扱基準を定め実施することとした。				
132 188) 研究スペースを効率的に利用するための制度を検討する。	・ 教員研究室、実験室、共用スペースの有効利用を図るため、学科間で空き室の融通を図る。	電子システム工学科開設にあたり既存学科から融通することとなっている残りの1実験室を移設し、電子システム工学科に供するようにした。 また、新たにスペースチャージについての試行を始めた。				限られた研究スペースを有効活用するため、施設利用者から一定の使用料を徴収するスペースチャージ制度は、優れた取組といえる。

**財務内容に改善に関する特記事項**

**1 外部資金の獲得**

財務基盤の安定強化に向け外部資金の獲得に努め、次のとおり外部資金を獲得した。

ア	科学研究費補助金	78件	150,263,000円	(平成21年度:54件 136,911,000円)
イ	受託研究	47件	198,081,010円	(平成21年度:51件 88,534,087円)
ウ	共同研究	38件	28,337,255円	(平成21年度:38件 25,177,319円)
エ	奨励寄附金	45件	44,642,804円	(平成21年度:33件 30,260,000円)
オ	寄附講座	-件	-円	(平成21年度:1件 100,000,000円)
カ	文部科学省補助金	2件	65,170,499円	(平成21年度:1件 45,064,000円)
キ	環境省補助金	1件	5,000,000円	(平成21年度:1件 5,000,000円)
	合計	211件	491,494,568円	(対前年度比60,548,162円の増加)

また、引き続き特任教授を中心として、応募件数等の目標設定、研究計画書レビュー、研修会等を実施し、獲得のための取組みを強力に推進した。その結果、平成22年度の科学研究費補助金の新規採択分の採択率が32.6%となり、全国で21位、公立大学中ではトップとなった。

**2 地球温暖化対策事業等の実施**

設備関係(照明、空調)の機器更新によるCO2削減量の試算を行い、省エネ法に基づく中長期計画に反映させた。また、この取り組みの一環として、まず実習工場の水銀灯を省エネタイプに入れ替えた。

電気使用量調査については、まず工学部実験系回路について電力計測器を設置した。

また、四半期毎の学部単位の光熱水使用料を、学内会議に報告するとともに、グラフ化して各学部等に掲示した。

自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標

中期目標	1 評価の充実に関する目標 自己点検・評価および外部評価を厳正に実施するとともに、評価結果を教育研究および大学運営に反映させる。
	2 情報公開等の推進に関する目標 教育研究活動状況やそれらの優れた成果、さらに大学運営等に関する情報を積極的に発信する。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
<b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b>						
<b>(1) 自己点検・評価の改善に関する具体的方策</b>						
133	189)評価体制および評価支援組織の充実を図り、厳正な評価を実施する。  190)教育、研究、地域貢献、大学運営等の項目について教員の業績を評価するシステムを構築し、評価結果を自己点検・評価および第三者評価・外部評価に反映させる。	・(独)大学評価・学位授与機構による認証評価を実施する。  ・(独)大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、大学機関別認証評価については「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。 また、選択的評価事項A(研究活動の状況)および選択的評価事項B(正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況)についても、「目的の達成状況が良好である」との評価を受けた。	p39			独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、大学機関別認証評価および選択的評価事項(研究活動の内容、正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況)とも、高い評価を得た。
<b>(2) 評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策</b>						
134	192)評価結果は研究費等の配分、人事・給与・研修等に反映させる。	・評価結果は研究費の配分について反映済みであり、給与その他への反映について引き続き検討を行う。	業務評価を給与に反映するシステムについて、既に実施している大学の実施方法とその効果について調査した。			
<b>2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置</b>						
135	193)ホームページにより、シラバス等の教務学生情報および教育研究者情報等を積極的に発信する。	・ホームページの内容の充実を図るとともに、メールマガジン等の活用により効果的な情報の発信に努める。	ホームページのトップページのデザインを変更するとともに、学部・学科やお問い合わせのページ等の更新を行い、見やすさや情報の新しさを踏まえたホームページづくりを進めた。また、東日本大震災が発生した際、緊急時に重要なお知らせを表示できるよう改良を図った。	p39		

## 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

### 1 (独)大学評価・学位授与機構による認証評価の受審

本学は、大学評価・学位授与機構の平成22年度実施大学機関別認証評価を受審し、平成23年3月25日に「同機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。

この評価により、本学における教育研究活動等の質が保証され、高等教育機関として十分な水準にあることが認められた。

併せて、選択的評価事項に係る評価A(研究活動の状況)および選択的評価事項に係る評価B(正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況)についても評価を受け、いずれも「目的の達成状況が良好である」との評価を受けた。



### 2 広報活動の強化

ホームページのトップページのデザインをリニューアルするとともに、学部・学科やお問い合わせのページ等の更新を行い、見やすさや情報の新しさを踏まえたホームページづくりを進めた。

また、東日本大震災が発生した際、緊急時に重要なお知らせを表示できるよう改良を図った。

その他業務運営に関する目標

中期目標	1 施設や設備の整備・活用等に関する目標 誰にでも優しい施設整備を目指すとともに、質の高い教育研究活動を展開するため、土地、建物、設備等を全学的観点で高度有効活用を図る。
	2 安全管理に関する目標 安全な教育研究環境の確保および管理体制の確立を図る。
	3 人権の啓発に関する目標 教職員と学生の人権意識の向上を目指した取組を積極的に実施する。

中期計画(番号は中期計画の番号)	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記事項の有無	大学自己評価	評価委員会評価	評価委員会コメント
<b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</b>						
誰にも優しい施設整備を目指すとともに、質の高い教育研究活動を展開するため土地、建物、設備等を全学的観点で高度有効活用を図る。						
136	194)土地、建物、設備等の活用状況に関する点検・評価を行い、有効活用と誰もが利用しやすい施設として整備を行い、環境と共生し調和するエコキャンパスの構築に努める。	・「淡海ユニバーサルデザイン行動指針」に基づき、誰もが利用しやすい施設として整備を図るとともに、屋外に設置されている案内表示や標識について、全学的なサイン計画見直しのもとに改善を行う。	学舎のバリアフリー調査を実施し、調査結果をもとにまず、改善の重要度が高い、5箇所の手すりの設置や出入り口段差の解消などについて整備を行った。 なお、サイン計画の見直しについては、新学科の開設、新棟の建設に合わせて行うこととした。	p41		
137		・各学部・グループによる環境こだわりへの取組みを推進するとともに、一層のエネルギー管理を通じて省エネ対策を実施することにより、エコキャンパスの構築に努める。	四半期ごとに学部単位の光熱水使用量を連絡調整会議に報告するとともに、グラフ化して各学部等に掲示した。 また、設備関係機器(照明、水道)更新による省エネ効果の検討をもとに、まず、実習工場の照明を省エネタイプに入れ替えた。			
<b>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</b>						
<b>3 人権の啓発に関する目標を達成するための措置</b>						
138	196)教職員や学生に対する人権啓発研修の充実を図る。	・引き続き、人権問題研修会を中心として、教職員や学生の人権意識を高める啓発や研修会を実施する。(再掲55)	全学の構成員を対象とした人権問題研修会を2月に開催するとともに、各学部および国際教育センターにおいても人権問題研修会を開催し、人権尊重に対する一層の理解を深めた。(再掲55)			

その他業務運営に関する特記事項

1 学舎のバリアフリーの推進

学舎のバリアフリー調査を実施し、調査結果をもとにまず、改善の重要度が高い、5箇所の手すりの設置や出入口段差の解消などについて整備を行った。



[手すりの設置]



[段差の解消]

予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画および資金計画

財務諸表および決算報告書等を参照

短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
1 短期借入金の限度額  7億円	1 短期借入金の限度額  7億円	なし				
2 想定される理由  運営費交付金の受入遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定	2 想定される理由  運営費交付金の受入遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定	なし				

重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

中期計画	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
なし	なし	なし				

剰余金の使途

中期計画	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上および組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、社会の要請や教育・研究の進展に応じた学科・専攻の柔軟な組織再編の調査検討に充てる。	平成21年度剰余金242,772千円のうち68,816千円を積立金に、173,956千円を目的積立金として積み立てた。また、平成22年度に70,450千円を取り崩し、教育・研究等の質の向上のための財源に充てた。				

滋賀県公立大学法人の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

中期計画	年度計画	判断理由(大学) (年度計画の進捗状況)	特記 事項の 有無	大学 自己 評価	評価 委員会 評価	評価委員会コメント
<p>1 施設・設備に関する計画</p> <p>施設・設備の内容 工学部新学科校舎施設整備</p> <p>予定額(百万円) 総額 1,400</p> <p>財源 運営費交付金および施設整備費補助金</p>	<p>1 施設・設備に関する計画</p> <p>施設・設備の内容 ・工学部新学科教育・研究機器整備</p> <p>予定額(百万円) 総額 151</p> <p>財源 運営費交付金</p>	<p>1 施設・設備に関する計画</p> <p>施設・設備の内容 ・工学部新学科教育・研究機器整備</p> <p>執行額(百万円) 総額 151</p> <p>財源 運営費交付金</p>				
<p>2 人事に関する計画</p> <p>公立大学法人滋賀県立大学が望む教職員像、人事の原則などについて策定する「人事方針」に基づいて、自律的な定数管理による人事計画を策定し、法人の中期目標を達成するために行う全ての教育研究業務および法人運営業務の活性化に資する人事制度を運用する。</p> <p>その際には、外部資金を積極的に活用しつつ、人件費の適正な管理に努めながら、教職員の適正配置に努める。</p> <p>さらに、事務局職員については、公立大学法人および大学に関する専門的な知識を有する職員を養成していくため、期首における設立団体からの派遣職員を減じて、法人職員の採用を進める。</p>	<p>2 人事に関する計画</p> <p>教員人事については、学長管理枠の運用を行うため、人事計画に基づく教員配置を進める。また、事務局職員については、人事計画に基づき法人職員の採用を進める。</p>	<p>2 人事に関する計画</p> <p>教員人事については、学長管理枠の運用を行うため、人事計画に基づく教員配置を進めた。また、事務局職員については、人事計画に基づき法人職員の採用を進めた。</p>				
<p>3 積立金の使途 なし</p>	<p>3 積立金の使途 なし</p>	<p>3 積立金の使途 なし</p>				
<p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>	<p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>	<p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>				

別表 (収容定員)

学科・研究科名		収容定員 a (人)	収容数 b (人)	定員充足率 $b/a \times 100$ (%)
学部	環境科学部	720	786	109.2
	工学部	570	638	111.9
	人間文化学部	640	706	110.3
	人間看護学部	280	271	96.8
研究科	環境科学研究科	98	114	116.3
	前期課程	72	93	129.2
	後期課程	26	21	80.8
	工学研究科	84	87	103.6
	前期課程	72	79	109.7
	後期課程	12	8	66.7
	人間文化学研究科	48	56	116.7
	前期課程	32	37	115.6
	後期課程	16	19	118.8
	人間看護学研究科	24	25	104.2